



茨城県

新しい茨城県総合計画の策定に関する 市町村意向調査結果の概要

平成22年3月
茨城県企画部企画課

目 次

1	県北地域	1
2	県央地域	19
3	鹿行地域	37
4	県南地域	51
5	県西地域	67
	【参考】	
	全地域の調査結果	85
	市町村意向調査 調査票	90

県北地域

目 次

1	市町村の特色	
	(1) 地域特性及び地域資源	5
	(2) 特色を活かした具体的な取り組み	6
2	現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策	
	(1) 活力あるいばらきづくり	8
	(2) 住みよいいばらきづくり	10
	(3) 人が輝くいばらきづくり	12
3	将来像	14
4	広域連携	16
5	新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など	17

1 市町村の特色

(1) 地域特性及び地域資源

各市町村が自らの地域特性や地域資源の優れている点について、どう捉えているのかを確認した結果、最も多い回答は表 1 -1 に示すとおり「自然環境」と「歴史・文化環境」で、県北地域内 9 市町村のうち 5 市町村（55.6%）が選択した。次いで「農林水産業」が 4 市町村（44.4%）、「工業・技術開発産業の立地」、「住民参加」が 3 市町村（33.3%）と続く。

「自然環境」が最も回答を集めた理由としては、さくら名所 100 選に選ばれている名勝や、本州最長の吊橋である『竜神大吊橋』、関東で最大規模の牧場である『里美牧場』、さらには日本三大瀑布のひとつである『袋田の滝』と、豊かな自然環境に恵まれているうえ、そうした環境を県や隣接する自治体と上手く連携しながら観光事業を進めていることがあげられる。

また、「歴史・文化環境」については、徳川光圀ゆかりの『西山荘』をはじめ、ユネスコの無形文化遺産に登録された『日立風流物』、当該市町村出身の文化人をテーマとした記念館や美術館など、歴史的・文化的遺産および関連施設が豊富で、且つ、それらを活用した交流・観光事業にも積極的に取り組んでいることが理由となっている。

次に回答の多かった「農林水産業」については、それが基幹産業であることに由来したもので、農業、畜産業、漁業、林業と幅広く行われているうえ、ブランド化に向けた取り組みも積極的である。

一方、「郷土色・工芸」、「生活環境施設」、「文化・スポーツ施設や活動」、「良好な住宅や住宅地」、「福祉施設」、「医療機関」、「商業、流通・サービス業」に対する回答は皆無であった。

なお、「その他」を選択したのは日立市で、県内唯一の動物園である『かみね動物園』を有することをあげている。

これらの結果を整理すると、県北地域の特徴は次のとおりとなる。

【優れている点】

「自然環境」や「歴史・文化環境」に恵まれており、それら環境を交流・観光事業に上手く活用している。

- 多岐にわたって「農林水産業」を展開している。

(2) 特色を活かした具体的な取り組み

以上のような地域特性及び地域資源のうち、具体的な取り組みとして特徴的な内容は次のとおりである。

①自然環境を活かした施策

県北地域における全県レベルの観光資源としては、日本三大瀑布のひとつである『袋田の滝』が大子町にあり、そこでは新しく観瀑台を従来より 50m 上に設置したり、冬期にはライトアップを実施したりしている。また常陸太田市では、本州最長の吊橋である「竜神大吊橋」と、関東最大規模の牧場である「里美牧場」を有し、周辺施設などの整備を図りつつ、四季を通じた各種イベントを開催している。さらに高萩市ならびに北茨城市においては、溪谷を主軸とした自然環境を、県や隣接自治体と連携しながら観光事業に活用するとともに、ロケの誘致やグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの促進にもつなげている。

②歴史・文化環境を活かした施策

日立市では、『日立風流物』が平成 21 年 9 月にユネスコの無形文化遺産に登録された。屋台の上に人形が展開していく大掛かりな内容であるため（組み立てには 2 日ほどを要する）頻繁に実施することは難しいが、年に 1 回のさくら祭りにあわせて実施している。

また常陸太田市では、徳川光圀ゆかりの『西山荘』を活用した交流事業を推進している。ほかに、小学校の廃校跡地を利用した公文書館の構想もあり、市の記録遺産である古文書などを収集・整理・保存し、市民の共有財産として未来に引き継いでいくこととしている。

さらに北茨城市においては、童謡詩人の野口雨情氏、美術行政家・美術運動家の岡倉天心氏、日立市においては作曲家の吉田正氏の功績などを活かした交流事業を展開している。

③農林水産業を活かした施策

常陸太田市では、農産物のブランド化によって生産活動の推進と地域活性化を図ることを目的として、総務省からの派遣アドバイザーの指導を受けたり、県外で即売会などのイベントを開催したりしている。また高萩市では、市の半分程度が国有林であることから、山林保全を目的とした活動を進めている。さらに北茨城市においては、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの促進を図るために、魚の捌き方体験や小型漁船に乗ってのしらす漁体験などを実施し、交流人口の増大につなげている。

表 1 - 1 市町村の地域特性および地域資源（県北地域）

	上段:件数 下段:構成比
	県北地域 (n=9)
自然環境	5 55.6
歴史・文化環境	5 55.6
郷土色・工芸	0 0.0
生活環境施設	0 0.0
文化・スポーツ施設や活動	0 0.0
良好な住宅や住宅地	0 0.0
福祉施設	0 0.0
医療機関	0 0.0
農林水産業	4 44.4
商業、流通・サービス業	0 0.0
工業・技術開発産業の立地	3 33.3
地場産業	1 11.1
教育機関・教育環境	2 22.2
近隣交通や広域交通の利便性	2 22.2
住民参加	3 33.3
その他	1 11.1

注:1)設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

(1) 活力あるいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援」、「農山漁村の活性化」、「魅力ある観光の推進」で、県北地域内9市町村のうち5市町村（55.6%）が選択した。次いで「科学技術を支える社会づくり」、「ものづくり産業の育成」、「地場産業・特産品の育成」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「産業を支える人材の育成」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が4市町村（44.4%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「農山漁村の活性化」、「広域的な幹線道路網の整備」、「魅力ある観光の推進」、「地域資源のブランド化」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が4市町村（44.4%）で最も多く、次いで「中小企業の経営力の強化」、「農業生産を支える基盤の確立」、「雇用・就業環境の整備」が3市町村（33.3%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進」が5市町村（55.6%）で最も多く、次いで「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「林業・木材産業の振興と健全な森林の育成」、「農山漁村の活性化」、「魅力ある観光の推進」、「地域資源のブランド化」が3市町村（33.3%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」が6市町村（66.7%）で最も多く、次いで「魅力ある観光の推進」が4市町村（44.4%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」について具体的な要望】

- 市町村内に産業支援センターをつくって中小企業をバックアップしているが、それにあたり県には支援金のみでなく人材支援もしてほしい。
- 工業団地がほとんど埋まっていない。住民に働く場所を提供し雇用を促進するためにも、県は積極的に企業誘致活動を行ってほしい。

【「魅力ある観光の推進」について具体的な要望】

- 観光において、県の情報発信は大きな影響力を持っている。交流人口拡大のために、市町村と協力して情報発信を行う必要がある。
- 観光は広域的な連携が重要といえる。市町村単位で捉えるのではなく、地域全体として考え、県がリーダーシップを発揮することを期待する。

表 1 -2 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 1 (県北地域)

上段: 件数
下段: 構成比

【活力あるいばらき】 施策	県北地域 (n=9)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
科学技術を活かした先端産業の育成 (2項目)	3.5	0.0	0.5	0.5
研究開発と産業利用の促進	3	0	0	1
科学技術を支える社会づくり	33.3	0.0	0.0	11.1
競争力ある商工業の育成と企業立地の促進 (6項目)	4.0	2.3	1.8	1.7
産業拠点の競争力向上と企業立地の促進	5	4	5	6
ものづくり産業の育成	55.6	44.4	55.6	66.7
ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援	4	2	2	1
地場産業・特産品の育成	44.4	22.2	22.2	11.1
魅力ある商業・サービス産業の育成	5	1	0	0
中小企業の経営力の強化	55.6	11.1	0.0	0.0
新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり (6項目)	4	2	2	1
農業生産を支える基盤の確立	33.3	22.2	22.2	11.1
競争力ある産地の育成と販売力の強化	4	2	3	3
食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築	44.4	22.2	33.3	33.3
林業・木材産業の振興と健全な森林の育成	3	1	1	0
力強い水産業の確立と水産物の安定供給	33.3	11.1	11.1	0.0
農山漁村の活性化	2	2	3	1
産業を支える人材の育成と就業の促進 (2項目)	22.2	22.2	33.3	11.1
産業を支える人材の育成	3	1	0	0
雇用・就業環境の整備	33.3	11.1	0.0	0.0
人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり (8項目)	5	4	3	2
広域的な幹線道路網の整備	55.6	44.4	33.3	44.4
つくばエクスプレスなど広域的な公共交通機関の充実	3	2	0	0
安全で使いやすい港づくり	33.3	22.2	0.0	0.0
百里飛行場の早期開港と利活用の促進	2	1	2	1
地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進	22.2	11.1	22.2	11.1
魅力ある観光の推進	2	1	0	1
新たな物流体系の構築	22.2	11.1	0.0	11.1
ITを活用した交流空間づくり	3	2	5	2
いばらきブランドの確立 (2項目)	33.3	22.2	55.6	22.2
地域資源のブランド化	5	4	3	4
"いばらき"の情報発信力の強化	55.6	44.4	33.3	44.4
	3	2	0	0
	33.3	22.2	0.0	0.0
	3	1	0	0
	33.3	11.1	0.0	0.0

注 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(2) 住みよいいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「安心して医療を受けられる体制の整備」、「美しくやさしさのあるまちづくり」で、県北地域内9市町村のうち5市町村(55.6%)が選択した。次いで「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「地球温暖化防止などの地球環境の保全」、「上下水道など生活衛生環境の充実」が4市町村(44.4%)となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「交通安全対策の推進」が5市町村(55.6%)で最も多く、次いで「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「安心して医療を受けられる体制の整備」、「地球温暖化防止などの地球環境の保全」、「生活に身近な地域の環境の保全」が4市町村(44.4%)となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が7市町村(77.8%)で最も多く、次いで「高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり」が6市町村(66.7%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が7市町村(77.6%)で最も多く、次いで「安心して医療を受けられる体制の整備」が5市町村(55.6%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「社会全体で取り組む少子化対策の推進」について具体的な要望】

- 子どもを増やすことが重要であり、また、「住んで良かった」という感覚が持てるように全県的テーマとして力を入れてほしい。
- 市町村単位でワークライフバランスに関する働きかけを行うことは難しい。県の方で積極的に働きかけてほしい。
- 子育て財政支援については、市町村でも独自の取り組み(医療費無料化、幼稚園・保育園無料化、民間住宅家賃補助、新築固定資産税優遇等)を行っているが限界がある。県の方で拡充を図ってほしい。

【「安心して医療を受けられる体制の整備」について具体的な要望】

- 十分な産科医がいない。市町村での対応には限界があるので、県が率先して医師の確保や医療体制の充実を図ってほしい。
- 救急救命センターの確立にも力を入れてほしい。
- 病院までのアクセス道路の整備等を支援してほしい。
- 市町村内では無理であっても、周辺地域では安心して医療が受けられるような体制が望ましい。

表 1 -3 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 2 (県北地域)

上段: 件数
下段: 構成比

【住みよしいばらきづくり】 施策	県北地域 (n=9)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実 (6項目)	2.2	1.3	3.2	3.0
社会全体で取り組む少子化対策の推進	4	4	7	7
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	44.4	44.4	77.8	77.8
障害者の自立と社会参加の促進	1	0	6	4
生涯にわたる健康づくり	11.1	0.0	66.7	44.4
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	2	0	1	1
安心して医療を受けられる体制の整備	22.2	0.0	11.1	11.1
	1	0	0	0
	11.1	0.0	0.0	0.0
	0	0	1	1
	0.0	0.0	11.1	11.1
	5	4	4	5
	55.6	44.4	44.4	55.6
平穏で安全に暮らせる社会づくり (7項目)	1.9	2.1	0.9	1.7
犯罪に強い地域づくり	2	3	1	1
交通安全対策の推進	22.2	33.3	11.1	11.1
安全な消費生活の確保	2	5	0	2
食の安全対策の推進	22.2	55.6	0.0	22.2
防災体制の確立	1	1	0	0
原子力安全体制の確立	11.1	11.1	0.0	0.0
県土の保全	2	1	0	1
	22.2	11.1	0.0	11.1
	3	2	3	3
	33.3	22.2	33.3	33.3
	1	1	1	4
	11.1	11.1	11.1	44.4
	2	2	1	1
	22.2	22.2	11.1	11.1
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり (5項目)	2.0	1.6	1.6	1.2
地球温暖化防止などの地球環境の保全	4	4	4	4
生活に身近な地域の環境の保全	44.4	44.4	44.4	44.4
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	2	1	1	1
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	22.2	11.1	11.1	11.1
多様な自然の保全と活用	2	1	0	0
	22.2	11.1	0.0	0.0
	1	1	2	1
	11.1	11.1	22.2	11.1
	1	1	1	0
	11.1	11.1	11.1	0.0
快適で質の高い生活環境づくり (3項目)	4.0	3.0	2.0	1.7
美しくやさしさのあるまちづくり	5	3	1	1
生活を支える交通環境の充実	55.6	33.3	11.1	11.1
上下水道など生活衛生環境の充実	3	4	4	4
	33.3	44.4	44.4	44.4
	4	2	1	0
	44.4	22.2	11.1	0.0
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり (2項目)	3.0	1.5	1.0	0.5
自主的・主体的な地域社会活動の推進	3	2	2	1
国際化の推進と多文化共生社会の形成	33.3	22.2	22.2	11.1
	3	1	0	0
	33.3	11.1	0.0	0.0

注: 1) 設問では5つまで選択したが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(3) 人が輝くいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」で、県北地域内9市町村のうち4市町村(44.4%)が選択した。次いで「高等教育機関の充実と連携の促進」が3市町村(33.3%)となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「県民に信頼される魅力ある学校づくり」が3市町村(33.3%)で最も多く、次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「青少年の自立と社会参加への支援」、「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」が2市町村(22.2%)となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進」が8市町村(88.9%)で最も多く、次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進」、「文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信」が5市町村(55.6%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」が8市町村(88.9%)で最も多く、次いで「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」が5市町村(55.6%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」について具体的な要望】

- 小中学校の基本的な再編は市町村のテーマであるが、県は適正人数規模等の判断基準を打ち出してほしい。
- 少人数学級制やTTの導入へのバックアップを引き続きお願いしたい。
- 校舎の老朽化に伴う建替等に対する支援をしてほしい。
- 高校以上については、県の取り組みに期待する。

【「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」について具体的な要望】

- 県全体の考えは把握していない。情報の共有を徹底してほしい。
- 教育環境については普遍的に大事なことと捉えており、特に具体的な希望事項はない。

表 1 -4 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 3 (県北地域)

上段:件数
下段:構成比

【人が輝くいばらきづくり】 施策	県北地域 (n=9)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
未来を担う人づくり (4項目)	1.3	1.8	4.5	4.3
社会全体での教育への取組	2	1	4	4
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	22.2	11.1	44.4	44.4
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	1	2	5	8
県民に信頼される魅力ある学校づくり	11.1	22.2	55.6	88.9
	1	1	8	4
	11.1	11.1	88.9	44.4
	1	3	1	1
	11.1	33.3	11.1	11.1
一人ひとりが尊重される社会づくり (2項目)	1.0	1.0	2.5	2.0
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	1	1	5	3
人権を尊重する意識の醸成	11.1	11.1	55.6	33.3
	1	1	0	1
	11.1	11.1	0.0	11.1
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進 (3項目)	3.0	1.3	1.3	3.0
青少年の自立と社会参加への支援	2	2	2	3
高等教育機関の充実と連携の促進	22.2	22.2	22.2	33.3
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	3	0	1	3
	33.3	0.0	11.1	33.3
	4	2	1	3
	44.4	22.2	11.1	33.3
学習環境の充実と文化・スポーツの振興 (3項目)	1.3	1.0	3.7	2.3
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	1	1	4	5
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	11.1	11.1	44.4	55.6
生涯スポーツ社会の形成	1	1	5	2
	11.1	11.1	55.6	22.2
	2	1	2	0
	22.2	11.1	22.2	0.0

注 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

県北地域の市町村が、自らの地域についてどのような将来像を描いているのかを確認した結果は表1-5のとおりで、「老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域」が6市町村（66.7%）で最も多く、次いで「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」、「恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域」が5市町村（55.6%）であった。

一方、「インターネット等回線や、文化スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域」、「生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域」、「さまざまな犯罪が少ない地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」の6項目をあげた市町村は皆無であった。

また、県が今後どのような地域づくりに重点を置くべきか確認したところ、「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」が8市町村（88.9%）で最も多く、次いで「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」が6市町村（66.7%）となった。

そして、「インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域」の5項目をあげた市町村は皆無であった。

なお、県が今後の地域づくりで重点を置くべき点について、市町村からの主な具体的意見は次のとおりである。

【県が今後の地域づくりで重点を置くべき具体的な意見】

- 路線バスが廃線の一途にあるのでフォローしてほしい。
- 失業問題に関して、相談体制を確立してほしい。
- 最近よく言われる「協働」について、「財政が大変だから住民に押しつける」と思われ
ないよう、地域住民との意思の疎通を図りながら「協働」を進める必要がある。

表 1 -5 地域の将来像と県が今後の地域づくりで重点を置くべき点（県北地域）

地域の将来像	県北地域 (n=9)	
	上段:件数 下段:構成比	
	市町村	県
身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	5 55.6	8 88.9
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	4 44.4	2 22.2
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	6 66.7	3 33.3
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	4 44.4	6 66.7
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	0 0.0	0 0.0
里山など身近な自然環境が守られる地域	4 44.4	1 11.1
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	1 11.1	2 22.2
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	1 11.1	1 11.1
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	0 0.0	1 11.1
さまざまな犯罪が少ない地域	0 0.0	3 33.3
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	1 11.1	2 22.2
自然災害などの対応がしっかりしている地域	3 33.3	3 33.3
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	3 33.3	2 22.2
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	5 55.6	3 33.3
仕事と家庭の両立が図られている地域	0 0.0	0 0.0
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	0 0.0	0 0.0
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	2 22.2	5 55.6
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	4 44.4	0 0.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	3 33.3	1 11.1

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

4 広域連携

中長期的な観点から市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携の範囲と自市（町・村）が担う機能について、どのようなイメージを持っているのか確認した結果は表1 -6のとおりである。

表1 -6 広域連携のイメージ（県北地域）

		広域連携が想定される市町村	
		自市(町・村)の担う機能	
県北地域	ひたちなか市	東海村、次に那珂市、大洗町	就業
	常陸太田市	グリーンふるさと振興機構圏城市町 (日立市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、 大子町、城里町)	県北地域の交通の玄関口として、地域に訪れる交流客に、観光・交流・グリーンツーリズム等の情報を効率的に発信、提供し、農山村部につながる窓口としての機能を果たす。
	高萩市	北茨城市、日立市、常陸太田市、 常陸大宮市、大子町	高萩市は県北沿岸地区一の歴史を有する。 常陸太田市とタイアップし、準教育機能を担う。 山と海を持つ高萩は、人のこころ(完成)を育む地域資源が豊富にあることから、人間のこころを育む教育的機能と癒しを担う。コンセプトは「心の里」。
	北茨城市	日立市、高萩市	生活基盤 レクリエーション 文化施設
		高萩市、いわき市	観光
	常陸大宮市	グリーンふるさと圏内の市町村 (特に常陸太田市、大子町)	県北地区における少子化高齢化は深刻な問題であり、本市においても、65歳以上の高齢者が集落人口の40%を占める地区を集落支援事業に該当する集落と位置付け、この集落の維持及び活性化を図っていく。 その施策として、グリーンふるさと圏内の市町村、特に常陸太田市及び大子町と連携を図り、交流・二地域居住等の情報交換を行い、積極的にPRを実施し、移住の増加等を目指していきたい。
		東京都豊島区	平成17年5月に非常災害時応援協定を締結し、それを契機に豊島区との地域間交流(豊島区の森木こり隊ツアー・米づくり体験隊等)を実施し、文化の交流・産業の振興及び経済効果図っている。
	那珂市	水戸市、笠間市、ひたちなか市、小美玉市、 大洗町、茨城町、城里町、東海村	観光振興 公共施設の広域利用 公共交通活性化
		水戸市、ひたちなか市、常陸太田市、 常陸大宮市、大子町	水郡線利用促進
	東海村	水戸広域市町村圏 (水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、 茨城町、大洗町、城里町)	「地域づくりを進めていく上では、市町村の枠を超えた広域的な連携が重要」といわれている」とあるが、まずは、その前提において、どのような地域社会を目指すのかということを考えなくてはならない。 村において目指すべき地域社会は「持続可能で豊かな地域社会」である。それは、広域で考えた場合でもその生活圏の形成は求められるはずである。 村では、その構築のために、恵まれた環境や地域の持つ固有の特性、資源を最大限に生かし、地域の創意と工夫を重ねて、持続可能な地域づくりを住民と行政との「協働」で推進している。
大子町	常陸大宮市、常陸太田市	レクリエーション・癒しの場の提供 食料供給機能 水資源供給	

5 新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など

今後、県が新しい県計画を策定するうえ、市町村から寄せられた意見・要望は表1-7のとおりである。

表1-7 県への意見・要望（県北地域）

		新県計画策定へ向けての意見・要望
県北地域	日立市	<p>県北地域の活性化に力を入れてほしい。 県北地域の人口減少対策に重点的に取り組んでほしい。 県全体として、少子化対策を新計画の柱に位置付け重点的に取り組んでほしい。 県全体として、元気な高齢者の社会参加のしくみづくり、人的支援などに重点的に取り組んでほしい。 産科医療確保をはじめとした地域医療の整備・充実に力を入れてほしい。 渋滞緩和対策として、国道6号バイパスの早期整備に力を入れてほしい。 市町村の主要道路に対する国県補助金の確保をしてほしい。 重要港湾である茨城港日立港区の整備を促進してほしい。 ものづくり人材育成拠点の整備(県立日立産業技術学院の移転と機能強化)を促進してほしい。 「茨城観光」のイメージアップを図るための市町村支援事業の創設をしてほしい。 つくばの研究集積と日立地区のものづくり企業との交流や連携強化による新事業、新産業創出への支援、交流連携のための活動環境整備や交通環境の整備を促進してほしい。</p>
	高萩市	<p>現在の44市町村の本県を、県北、県央、県南、県西、鹿行の5つに分け、各ブロックの人口を30万人超とし中核市以上の要件を満たす都市として合併整備を行う。行政のムダを省いて執行能力を高め効率的な行政をつくる。政令市3市、中核市2市。 県の計画では、県北は「自然景観を活かした」的な方向になってしまうのではないかと。 高萩市は宿泊施設が無いなど、観光によって立つことはむずかしいことから、観光がメインになると、広域連携からものはじき出されてしまう。 実効性のある計画を期待する。 県北各市はみな違うが、その中で各市が気づいていないが共通で当たれるようなテーマ、目標があるとよい。</p>
	北茨城市	<p>今後、北茨城市の主要施策である新病院建設やグリーンツーリズム・ブルーツーリズムなどの観光振興を展開していく上では、幹線道路の整備が不可欠であり、県が推進している「新陸前浜街道」の整備促進は大変重要な位置づけとなっていることから、早期に整備が図ってほしい。 北茨城市が今後発展していく上で大きな鍵を握っているものとして、県開発公社が中郷町に所要している36町歩の土地利用があるが長年にわたり塩漬け状態になっている。この土地利用次第では、本市の人口増加に大きく貢献できるものと考えており、県と共同で早急に土地利用構想を策定したいと考えている。</p>
	那珂市	<p>財源をある程度見込んだ上で、できるだけ実現可能な、身の丈にあった計画として欲しい。 市町村において重点を置くべき施策とあるが、施策の責務を市町村に押し付けるようなことは避けて欲しい。</p>
	大子町	<p>県北振興施策に重点を注いでほしい。</p>

県 央 地 域

目 次

1	市町村の特色	
	(1) 地域特性及び地域資源	21
	(2) 特色を活かした具体的な取り組み	22
2	現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策	
	(1) 活力あるいばらきづくり	24
	(2) 住みよいいばらきづくり	26
	(3) 人が輝くいばらきづくり	28
3	将来像	30
4	広域連携	32
5	新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など	33

1 市町村の特色

(1) 地域特性及び地域資源

各市町村が自らの地域特性や地域資源の優れている点について、どう捉えているのかを確認した結果、最も多い回答は表2-1に示すとおり「文化・スポーツ施設や活動」と「農林水産業」で、県央地域内6市町村のうち3市町村（50.0%）が選択した。次いで「自然環境」、「歴史・文化環境」、「商業、流通・サービス業」、「地場産業」、「近隣交通や広域交通の利便性」が2市町村（33.3%）となった。

「文化・スポーツ施設や活動」が最も回答を集めた理由としては、県や隣接自治体さらには住民などと連携し、誰もが気軽に文化・スポーツを楽しめるように施設整備や関連イベントを実施していることがあげられる。

また、「農林水産業」については、農業分野では野菜類を地域特産物として確立した都市近郊農業が盛んなこと、水産分野においては地場産品に付加価値を付けることでブランド化を推進していることなど、従来あった取り組みから一歩進んだ取り組みを積極的に行っていることを理由とする。

次に回答の多かった先の5項目のうち、「自然環境」については『偕楽園』を中心とした千波湖周辺地域の公園や、涸沼周辺の自然公園など、自然環境を身近に触れることができる点を評価している。「歴史・文化環境」については、茨城県の観光地を代表する『偕楽園』や『弘道館』をはじめとする史跡・文化財を活用した観光事業を年間通して実施しているためである。

一方、「生活環境施設」、「良好な住宅や住宅地」、「福祉施設」、「医療機関」、「工業・技術開発産業の立地」、「住民参加」に対する回答は皆無であった。

これらの結果を整理すると、県央地域の特徴は次のとおりとなる。

<優れている点>

「自然環境」や「歴史・文化環境」、さらには「文化・スポーツ環境」にも恵まれており、それら環境を交流・観光事業に上手く活用している。

(2) 特色を活かした具体的な取り組み

以上のような地域特性及び地域資源のうち、具体的な取り組みとして特徴的な内容は次のとおりである。

①文化・スポーツ施設や活動

水戸市では、『水戸芸術館』におけるイベントとして、『千波公園』での野外コンサートを住民や中心市街地との連携を図りつつ開催しているほか、スポーツ交流拠点として、平成21年11月には『ケーズデンキスタジアム水戸（水戸市立競技場）』をオープンするなど、住民が気軽に文化・スポーツに触れられるように努めている。また小美玉市では、設計から運営に至るまで市民が参画した施設である『四季文化館みの〜れ』を開設し、ミュージカルや演劇などの公演の場として活用している。大洗町では、北関東自動車道の開通を最大限に活用するための取り組みとして、北関東地域の海洋レクリエーション拠点を目指した整備事業を進めており、日本初のユニバーサルビーチを有するに至った。

②農林水産業

茨城町では、特産品であるやまとじみを『涸沼のしじみ』としてブランド化しようとする力を入れており、販路が多岐にわたるなか、漁獲量を調整するなどして高付加価値の維持に努めている。また大洗町では、『シラス』や『ハマグリ』といった水産物の販路拡大や特産品を用いた新商品の開発、さらには新たな漁獲方法や搬送方法を検討するなどしているほか、それらの資源を活用した誘客イベントにも力を入れている。さらに小美玉市では、野菜類の栽培が盛んで、ニラについては県内第1位の粗生産額を誇る。

③自然環境

水戸市では、『千波湖』を自然環境のシンボル空間と位置付けて水質浄化を推進しているほか、親水デッキや噴水の整備、さらにはホームページを立ち上げるなどして、同湖が観光交流拠点となるように努めている。また茨城町では、涸沼自然公園を整備するにあたって若宮川周辺の水辺ゾーンを利用しており、山部分にはウォーキングコースを、水辺部分においてはキャンプ場を設置している。

④歴史・文化環境

水戸市では、交通アクセスの関係で東門から入園するルートが主流となっている『偕楽園』の周辺道路の整備を進めて、正式なルートである表門からの入園がしやすいように改善しているほか、『弘道館』をはじめとする文化遺産の世界遺産登録を目指した協議会を関係自治体と立ち上げて、その協議を平成22年から始める予定である。

表 2 - 1 市町村の地域特性および地域資源（県央地域）

	上段:件数 下段:構成比
	県央地域 (n=6)
自然環境	2 33.3
歴史・文化環境	2 33.3
郷土色・工芸	1 16.7
生活環境施設	0 0.0
文化・スポーツ施設や活動	3 50.0
良好な住宅や住宅地	0 0.0
福祉施設	0 0.0
医療機関	0 0.0
農林水産業	3 50.0
商業、流通・サービス業	2 33.3
工業・技術開発産業の立地	0 0.0
地場産業	2 33.3
教育機関・教育環境	1 16.7
近隣交通や広域交通の利便性	2 33.3
住民参加	0 0.0
その他	0 0.0

注:1)設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

(1) 活力あるいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「地場産業・特産品の育成」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」で、県央地域内6市町村のうち3市町村（50.0%）が選択した。次いで「科学技術を支える社会づくり」、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援」、「林業・木材産業の振興と健全な森林の育成」、「地域資源のブランド化」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が2市町村（33.3%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「農山漁村の活性化」、「雇用・就業環境の整備」、「広域的な幹線道路網の整備」、「地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進」、「新たな物流体系の構築」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が3市町村（50.0%）で最も多く、次いで「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「魅力ある観光の推進」が2市町村（33.3%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において県が重点を置いてほしい施策を確認したところ、「地場産業・特産品の育成」、「地域資源のブランド化」が4市町村（66.7%）で最も多く、次いで「魅力ある商業・サービス産業の育成」、「広域的な幹線道路網の整備」、「地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進」が3市町村（50.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」が4市町村（66.7%）で最も多く、次いで「雇用・就業環境の整備」、「広域的な幹線道路網の整備」、「魅力ある観光の推進」が3市町村（50.0%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位4施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」について具体的な要望】

- 雇用の場の確保のためにも、新空港周辺をはじめとする企業誘致に力を入れてほしい。
- 茨城県は全国的に企業誘致数が多いはずだが、県央地域では工業団地に空きがある。

【「雇用・就業環境の整備」について具体的な要望】

- 雇用環境の整備は市町村でも取り組んでいるが、雇用事業、各産業へのテコ入れ、新規就農支援（特に企業参入に期待）等の県の取組を引き続き力を入れて進めてほしい。
- 雇用創出のために、新たな産業を確立する必要がある。

【「広域的な幹線道路網の整備」について具体的な要望】

特になし

【「魅力ある観光の推進」について具体的な要望】

- 空港が開港しても、現段階で周辺市町村には集客資源がない。環境整備における財政的その他の面で県の支援をお願いしたい。

表 2 -2 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 1 (県央地域)

【住みよしいばらきづくり】 施策	県央地域 (n=6)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実 (6項目)	1.0	0.8	1.3	1.8
社会全体で取り組む少子化対策の推進	1	1	2	5
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	0	0	1	0
障害者の自立と社会参加の促進	1	0	0	0
生涯にわたる健康づくり	1	1	2	0
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	1	1	2	4
安心して医療を受けられる体制の整備	2	2	1	2
平穏で安全に暮らせる社会づくり (7項目)	0.3	0.9	1.0	1.1
犯罪に強い地域づくり	0	2	0	2
交通安全対策の推進	0	1	1	0
安全な消費生活の確保	0	0	1	1
食の安全対策の推進	0	0	2	1
防災体制の確立	1	1	3	1
原子力安全体制の確立	1	1	0	3
県土の保全	0	1	0	0
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり (5項目)	1.0	1.4	1.0	1.0
地球温暖化防止などの地球環境の保全	0	1	1	3
生活に身近な地域の環境の保全	2	1	0	0
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	1	2	3	1
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	1	1	0	1
多様な自然の保全と活用	1	2	1	0
快適で質の高い生活環境づくり (3項目)	0.7	1.7	1.7	1.3
美しくやさしさのあるまちづくり	0	1	0	0
生活を支える交通環境の充実	2	3	5	4
上下水道など生活衛生環境の充実	0	1	0	0
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり (2項目)	0.5	0.0	1.0	1.0
自主的・主体的な地域社会活動の推進	1	0	2	1
国際化の推進と多文化共生社会の形成	0	0	0	1

注: 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(2) 住みよいいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「安心して医療を受けられる体制の整備」、「生活に身近な地域の環境の保全」、「生活を支える交通環境の充実」で、県央地域内6市町村のうち2市町村（33.3%）が選択した。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「生活を支える交通環境の充実」が3市町村（50.0%）で最も多く、次いで「安心して医療を受けられる体制の整備」、「犯罪に強い地域づくり」、「霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全」、「多様な自然の保全と活用」が2市町村（33.3%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「生活を支える交通環境の充実」が5市町村（83.3%）で最も多く、次いで「防災体制の確立」、「霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全」が3市町村（50.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が5市町村（83.3%）で最も多く、次いで「健やかに安心して暮らせる保険・福祉サービスの充実」、「生活を支える交通環境の充実」が4市町村（66.7%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位3施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「社会全体で取り組む少子化対策の推進」について具体的な要望】

- 保育所の整備が課題としてあげられるが、県の役割でもあるので基準の見直しを含めて今後も力を入れて取り組んでほしい。
- 子育て支援、結婚促進のための市町村独自のプロジェクトに対し、県の支援もお願いしたい。
- 高齢者をみてる人・環境が整備されていない。特別養護老人ホームなどの施設に入りたくても空きがない状況なので、県が率先してそれらの拡充に努めてほしい。

【「健やかに安心して暮らせる保険・福祉サービスの充実」について具体的な要望】

- 県予算の充実をお願いしたい。

【「生活を支える交通環境の充実」について具体的な要望】

- 交通環境、とくに道路整備（広域的な幹線道路以外も）について、引き続き注力してほしい。
- バス路線の充実、デマンドタクシーの導入などに支援をお願いしたい。

表 2 -3 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 2 (県央地域)

【住みよしいばらきづくり】 施策	県央地域 (n=6)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実 (6項目)	1.0	0.8	1.3	1.8
社会全体で取り組む少子化対策の推進	1	1	2	5
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	16.7	16.7	33.3	83.3
障害者の自立と社会参加の促進	0	0	1	0
生涯にわたる健康づくり	0.0	0.0	16.7	0.0
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	1	0	0	0
安心して医療を受けられる体制の整備	16.7	0.0	0.0	0.0
生涯にわたる健康づくり	1	1	2	0
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	16.7	16.7	33.3	0.0
安心して医療を受けられる体制の整備	1	1	2	4
安心して医療を受けられる体制の整備	16.7	16.7	33.3	66.7
安心して医療を受けられる体制の整備	2	2	1	2
安心して医療を受けられる体制の整備	33.3	33.3	16.7	33.3
平穏で安全に暮らせる社会づくり (7項目)	0.3	0.9	1.0	1.1
犯罪に強い地域づくり	0	2	0	2
交通安全対策の推進	0.0	33.3	0.0	33.3
安全な消費生活の確保	0	1	1	0
食の安全対策の推進	0.0	16.7	16.7	0.0
防災体制の確立	0	0	1	1
原子力安全体制の確立	0.0	0.0	16.7	16.7
国土の保全	0	0	2	1
国土の保全	0.0	0.0	33.3	16.7
国土の保全	1	1	3	1
国土の保全	16.7	16.7	50.0	16.7
国土の保全	1	1	0	3
国土の保全	16.7	16.7	0.0	50.0
国土の保全	0	1	0	0
国土の保全	0.0	16.7	0.0	0.0
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり (5項目)	1.0	1.4	1.0	1.0
地球温暖化防止などの地球環境の保全	0	1	1	3
地球温暖化防止などの地球環境の保全	0.0	16.7	16.7	50.0
生活に身近な地域の環境の保全	2	1	0	0
生活に身近な地域の環境の保全	33.3	16.7	0.0	0.0
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	1	2	3	1
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	16.7	33.3	50.0	16.7
多様な自然の保全と活用	1	1	0	1
多様な自然の保全と活用	16.7	16.7	0.0	16.7
多様な自然の保全と活用	1	2	1	0
多様な自然の保全と活用	16.7	33.3	16.7	0.0
快適で質の高い生活環境づくり (3項目)	0.7	1.7	1.7	1.3
美しくやさしさのあるまちづくり	0	1	0	0
美しくやさしさのあるまちづくり	0.0	16.7	0.0	0.0
生活を支える交通環境の充実	2	3	5	4
生活を支える交通環境の充実	33.3	50.0	83.3	66.7
上下水道など生活衛生環境の充実	0	1	0	0
上下水道など生活衛生環境の充実	0.0	16.7	0.0	0.0
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり (2項目)	0.5	0.0	1.0	1.0
自主的・主体的な地域社会活動の推進	1	0	2	1
自主的・主体的な地域社会活動の推進	16.7	0.0	33.3	16.7
国際化の推進と多文化共生社会の形成	0	0	0	1
国際化の推進と多文化共生社会の形成	0.0	0.0	0.0	16.7

注: 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(3) 人が輝くいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」で、県央地域内6市町村のうち2市町村(33.3)が選択した。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「青少年の自立と社会参加への支援」、「文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信」が2市町村(33.3%)で最も多い結果となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」が4市町村(66.7%)で最も多く、次いで「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」が3市町村(50.0%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「県民に信頼される魅力ある学校づくり」が5市町村(83.3%)が最も多く、次いで「高等教育機関の充実と連携の促進」が4市町村(66.7%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「県民に信頼される魅力ある学校づくり」について具体的な要望】

- 主要施策を継続して実施してほしい
- 学校教育は、県からの一層の支援を求める。
- 箱物に対する援助は難しいと思うが、可能なら援助してほしい。

【「高等教育機関の充実と連携の促進」について具体的な要望】

- 大学やそこで就学する若者の意見を取り入れた街づくりなど、大学との包括的な連携に対して、県も協力してほしい。

表 2 -4 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 3 (県央地域)

【人が輝くいばらきづくり】 施策	県央地域 (n=6)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
未来を担う人づくり (4項目)	0.8	0.8	2.3	2.3
社会全体での教育への取組	0	1	1	1
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	0.0	16.7	16.7	16.7
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	2	1	4	3
県民に信頼される魅力ある学校づくり	33.3	16.7	66.7	50.0
	0	0	2	0
	0.0	0.0	33.3	0.0
	1	1	2	5
	16.7	16.7	33.3	83.3
一人ひとりが尊重される社会づくり (2項目)	0.0	0.0	1.5	1.5
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	0	0	2	2
人権を尊重する意識の醸成	0.0	0.0	33.3	33.3
	0	0	1	1
	0.0	0.0	16.7	16.7
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進 (3項目)	0.3	0.7	1.0	2.0
青少年の自立と社会参加への支援	0	2	1	0
高等教育機関の充実と連携の促進	0.0	33.3	16.7	0.0
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	1	0	1	4
	16.7	0.0	16.7	66.7
	0	0	1	2
	0.0	0.0	16.7	33.3
学習環境の充実と文化・スポーツの振興 (3項目)	0.3	0.7	2.3	1.7
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	0	0	3	3
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	0.0	0.0	50.0	50.0
生涯スポーツ社会の形成	1	2	2	2
	16.7	33.3	33.3	33.3
	0	0	2	0
	0.0	0.0	33.3	0.0

注 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

県央地域の市町村が、自らの地域についてどのような将来像を描いているのかを確認した結果は表2-5のとおりで、「老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域」、「恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域」が4市町村（66.7%）で最も多く、次いで「生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域」、「地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域」、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域」が3市町村（50.0%）であった。

一方、「交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域」、「自然災害などの対応がしっかりしている地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」、「失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域」、「行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域」の7項目をあげた市町村は皆無であった。

また、県が今後どのような地域づくりに重点を置くべきか確認したところ、「失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域」が5市町村（83.3%）で最も多く、次いで「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」、「老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域」、「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」、「交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域」が4市町村（66.7%）となった。

そして、「子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域」、「インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域」、「里山など身近な自然環境が守られる地域」、「大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域」、「生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域」、「地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域」の10項目をあげた市町村は皆無であった。

なお、県が今後の地域づくりで重点を置くべき点について、市町村からの主な具体的意見は次のとおりである。

【県が今後の地域づくりで重点を置くべき具体的な意見】

- 市民が安心して生活していける行政サービスが重要だと考える。県には、それを基準

に優先順位を決めて、地域づくりに取り組んでほしい。

表2-5 地域の将来像と県が今後の地域づくりで重点を置くべき点（県央地域）

地域の将来像	県央地域 (n=6)	
	市町村	県
身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	2 33.3	4 66.7
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	2 33.3	0 0.0
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	4 66.7	4 66.7
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	2 33.3	4 66.7
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	2 33.3	0 0.0
里山など身近な自然環境が守られる地域	1 16.7	0 0.0
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	1 16.7	1 16.7
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	1 16.7	0 0.0
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	3 50.0	0 0.0
さまざまな犯罪が少ない地域	2 33.3	2 33.3
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	0 0.0	4 66.7
自然災害などの対応がしっかりしている地域	0 0.0	2 33.3
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	3 50.0	0 0.0
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	4 66.7	3 50.0
仕事と家庭の両立が図られている地域	0 0.0	0 0.0
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	0 0.0	0 0.0
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	0 0.0	5 83.3
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	3 50.0	0 0.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	0 0.0	1 16.7

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

4 広域連携

中長期的な観点から市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携の範囲と自市（町・村）が担う機能について、どのようなイメージを持っているのか確認した結果は表2 -6のとおりである。

表2 -6 広域連携のイメージ（県央地域）

		広域連携が想定される市町村	自市(町・村)の担う機能
県央地域	水戸市	笠間市、ひたちなか市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、小美玉市	行政、商業・業務、観光、教育、文化、芸術、保健・医療・福祉等の都市中枢機能
	笠間市	県央首長懇話会 (構成市町村:水戸市、ひたちなか市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、小美玉市)	高速道路の整備やJR線による広域交通網により、広域的な人物・情報・などさまざまな交流が行われるものであり、また東京圏や地方都市を結ぶ交通の要衝として観光・都市住民との交流・芸術など文化交流都市としての機能を有している。 JR友部駅(友部地区)は、JR常磐線とJR水戸線の分岐点にあり、都市圏域への重要な拠点駅となっている。 医療や福祉施設等も整備されていることから、居住空間としての機能も担うものとする。
		茨城空港周辺地域資源活用推進連絡会 (構成市町村:石岡市、かすみがうら市、行方市、鉾田市、小美玉市、茨城町)	
	小美玉市	行方市、鉾田市、茨城町	空港を取り巻く市町村連携
		笠間市、茨城町	小美玉スポーツシューレ公園が近接することになるので、その利活用で協力していきたい
	茨城町	東海村、ひたちなか市、那珂市、水戸市、大洗町、城里町、笠間市、小美玉市	居住機能 食料供給 レクリエーション
	大洗町	水戸市、ひたちなか市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、城里町、東海村	港湾を活用した物流、誘客機能 海洋レクリエーション機能及びそれに付随する居住機能 水産物供給機能 圏域の観光レクリエーション拠点(誘客の核)としての機能
城里町	<仮称> 県央地区首長懇話会構成市町村の枠組み 水戸市を中心として、ひたちなか市、笠間市、那珂市、小美玉市、大洗町、城里町、東海村の5市2町1村	県都水戸市を中心とした拠点都市機能の充実があって、周辺地域がそれぞれの役割、地域ポテンシャルを発揮できと考える。 城里町は水戸市に隣接した自然環境型の地域であり、これまでも森林や川といった地域資源を活かした還元策を展開してきており、今後も同様の地域役割を果たすものとする。 特に山林等自然機能維持の役割を担うために、森林湖沼環境税等の財源による事業は必要不可欠である。	

5 新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など

今後、県が新しい県計画を策定するうえ、市町村から寄せられた意見・要望は表2-7のとおりである。

表2-7 県への意見・要望（県央地域）

		新県計画策定へ向けての意見・要望
県央地域	水戸市	厳しい地方財政の中であっても、地域特性にあったそれぞれの都市づくりを支援し、県全体をバランスよく発展させる施策の展開を図られたい。
	笠間市	県北山間ゾーン・県北臨海ゾーン及び県央ゾーンとTX開通により開発が進められている県南ゾーンなど県内にも地域間格差が顕著に表れている。これらの格差を少しでも解消できるよう地域格差に配慮した重点的施策が必要であり、県としての10年後・20年後の将来を見据えた長期ビジョンの展開が必要である。 県内市町村の独自性に配慮した施策等を講じてもらいたい。 TX沿線は黙っていても民間が活発に動いて発展していくので、民間が入らないところに、県で力を入れてもらいたい。
	大洗町	北関東自動車道の全線開通や茨城空港の開港に向けて、北関東地域で唯一港湾と空港を有する県として、物流面、産業面など全てにおいて北関東地区の交通の要所となるべく新計画を策定していただきたい。 北関東地域の海洋レクリエーション機能を一手に担う県として、港湾機能の充実とともに海岸レクリエーション機能の充実をより一層図っていただきたい。 本町に立地する日本原子力研究開発機構が有するFBR、JMTR、HTTRなどの高度な照射機能を最大限活用し、日本国内のみならず世界的な原子力研究開発の拠点となるよう県計画において位置付けをしていただきたい。

鹿 行 地 域

目 次

1	市町村の特色	
	(1) 地域特性及び地域資源	39
	(2) 特色を活かした具体的な取り組み	40
2	現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策	
	(1) 活力あるいばらきづくり	42
	(2) 住みよいいばらきづくり	44
	(3) 人が輝くいばらきづくり	46
3	将来像	48
4	広域連携	50
5	新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など	51

1 市町村の特色

(1) 地域特性及び地域資源

各市町村が自らの地域特性や地域資源の優れている点について、どう捉えているのかを確認した結果、最も多い回答は表3-1に示すとおり「自然環境」で、鹿行地域内5市町村のうち4市町村(80.0%)が選択した。次いで「地場産業」が3市町村(60.0%)、「文化・スポーツ施設や活動」、「農林水産業」が2市町村(40.0%)と続く。

「自然環境」が最も回答を集めた理由としては、雄大な海岸線を誇る『鹿島灘』、水郷筑波国定公園に指定されている『霞ヶ浦』や『北浦』、さらには『利根川』や『酒沼』といった水辺空間に恵まれていることがあげられる。

次に回答の多かった「地場産業」については、『水郷潮来』などの観光資源が充実していることに加え、地場産農産物を用いた商品開発やそのPR活動のための協議会を組織し、さらには観光物産館を建設するなど、地域資源を上手く活用した事業展開を進めていることがあげられる。

一方、「郷土色・工芸」、「良好な住宅や住宅地」、「福祉施設」、「医療機関」、「教育機関・教育環境」、「近隣交通や広域交通の利便性」、「住民参加」に対する回答は皆無であった。

これらの結果を整理すると、鹿行地域の特徴は次のとおりとなる。

【優れている点】

- 水辺空間を中心とした「自然環境」に恵まれており、それら環境を交流・観光事業に上手く活用している。

「自然環境」を地場産農産物にも連動させ、さらなる地域活性化を目指した事業展開を行っている。

(2) 特色を活かした具体的な取り組み

以上のような地域特性及び地域資源のうち、具体的な取り組みとして特徴的な内容は次のとおりである。

①自然環境を活かした施策

鹿行地域における全県レベルの観光資源としては、『鹿島灘』、『霞ヶ浦』、『北浦』をはじめとする豊かな水辺環境を有し、鹿嶋市において海水浴場の整備・開設してビーチバレー、ビーチサッカーなどのイベント開催を模索している段階にある。また潮来市では、『水郷(前川あやめ園)』にてあやめまつりやサップ船による十二橋めぐり、ボートレガッタ大会など各種イベントを5月下旬から6月下旬にかけて開催している。さらに神栖市では、これまで観光事業に力を入れてこなかったが、自市の自然環境に注目して海水浴場(日川浜・波崎海岸)を開設したり、神之池緑地公園の整備をしたりしている。行方市においては、霞ヶ浦を活かした事業として、かつて漁に使われた帆引き船を観光船として復活・運行している。

②地場産業を活かした施策

潮来市では、前述のまつり開催に加え、広域連携による水郷三都(千葉県香取市、鹿嶋市、潮来市)などの観光振興を実践し、交流人口の拡大を図っている。銚田市では、地場の農産物を使った商品開発とあわせて、平成21年度から協議会を立ち上げて内外へのPR活動を進め、特産品の高付加価値化を目指しているほか、最終加工品のみでなく加工原料としてパウダー、ピューレなどの一次加工品を生産して業務用ニーズにも応えようとしている。また行方市では、地場の農産物の販路兼PR場所として『観光物産館こいこい』を開設し、地域の活性化につなげている。

表3-1 市町村の地域特性および地域資源（鹿行地域）

	上段:件数 下段:構成比 鹿行地域 (n=5)
自然環境	4 80.0
歴史・文化環境	1 20.0
郷土色・工芸	0 0.0
生活環境施設	1 20.0
文化・スポーツ施設や活動	2 40.0
良好な住宅や住宅地	0 0.0
福祉施設	0 0.0
医療機関	0 0.0
農林水産業	2 40.0
商業、流通・サービス業	1 20.0
工業・技術開発産業の立地	1 20.0
地場産業	3 60.0
教育機関・教育環境	0 0.0
近隣交通や広域交通の利便性	0 0.0
住民参加	0 0.0
その他	0 0.0

注:1)設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

(1) 活力あるいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「雇用・就業環境の整備」で、鹿行地域内5市町村のうち3市町村（60.0%）が選択した。次いで「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「ものづくり産業の育成」、「ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援」、「魅力ある商業・サービス産業の育成」、「力強い水産業の確立と水産物の安定供給」、「農山漁村の活性化」、「百里飛行場の早期開港と利活用の促進」が2市町村（40.0%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「魅力ある商業・サービス産業の育成」、「広域的な幹線道路網の整備」、「安全で使いやすい港づくり」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が2市町村（40.0%）で最も多い結果となった。

一方、今後、自市（町・村）において県が重点を置いてほしい施策を確認したところ、「地域資源のブランド化」が4市町村（80.0%）で最も多く、次いで「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「地場産業・特産品の育成」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」が3市町村（60.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」が4市町村（80.0%）で最も多く、次いで「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「百里飛行場の早期開港と利活用の促進」が3市町村（60.0%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位3施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」について具体的な要望】

- 工業団地への企業誘致を行っているが、価格高の問題などもあり具体化していない。
企業に入ってもらわないと活気が維持できないので、県も誘致活動に協力してほしい。
- 県開発公社が展開する工業団地について、全区画の買収が終了していないために誘致活動が行われていない。買収が終わった区画だけでも企業誘致を進めてほしい。

【「競争力ある産地の育成と販売力の強化」について具体的な要望】

- ブランド化を進めているが、卸売市場以外の販路開拓が重要な課題となっている。県にもその開拓に協力してほしい。
JAと協力してPR活動を進めているが、効果が目に見えてこない。広く認知され、ブランド力が高まるように、県の情報発信を強化してほしい。

【「百里飛行場の早期開港と利活用の促進」について具体的な要望】

- 全国へと繋がる拠点となるので、県民にメリットがある施策構想を展開してほしい。

表3-2 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策1（鹿行地域）

上段: 件数
下段: 構成比

【活力あるいばらき】 施策	鹿行地域 (n=5)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
科学技術を活かした先端産業の育成 (2項目)	1.0	0.0	0.0	0.0
研究開発と産業利用の促進	1	0	0	0
科学技術を支える社会づくり	20.0	0.0	0.0	0.0
競争力ある商工業の育成と企業立地の促進 (6項目)	1.7	0.7	1.2	0.8
産業拠点の競争力向上と企業立地の促進	2	1	3	4
ものづくり産業の育成	40.0	20.0	60.0	80.0
ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援	2	0	0	0
地場産業・特産品の育成	40.0	0.0	0.0	0.0
魅力ある商業・サービス産業の育成	2	0	0	0
中小企業の経営力の強化	40.0	40.0	0.0	0.0
新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり (6項目)	1.2	0.3	1.0	1.2
農業生産を支える基盤の確立	1	1	1	2
競争力ある産地の育成と販売力の強化	20.0	20.0	20.0	40.0
食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築	1	1	3	3
林業・木材産業の振興と健全な森林の育成	20.0	20.0	60.0	60.0
力強い水産業の確立と水産物の安定供給	0	0	1	0
農山漁村の活性化	0.0	0.0	20.0	0.0
産業を支える人材の育成と就業の促進 (2項目)	2.0	0.0	0.5	1.0
産業を支える人材の育成	1	0	0	1
雇用・就業環境の整備	20.0	0.0	0.0	20.0
人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり (8項目)	0.8	0.8	1.0	1.0
広域的な幹線道路網の整備	3	0	1	1
つくばエクスプレスなど広域的な公共交通機関の充実	60.0	0.0	20.0	20.0
安全で使いやすい港づくり	0	2	0	2
百里飛行場の早期開港と利活用の促進	0.0	40.0	0.0	40.0
地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進	2	1	1	3
魅力ある観光の推進	40.0	20.0	20.0	60.0
新たな物流体系の構築	1	0	2	0
ITを活用した交流空間づくり	20.0	0.0	40.0	0.0
いばらきブランドの確立 (2項目)	1.0	1.5	2.0	2.0
地域資源のブランド化	1	1	4	2
“いばらき”の情報発信力の強化	20.0	20.0	80.0	40.0
	1	2	0	2
	20.0	40.0	0.0	40.0

注1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

注2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(2) 住みよいいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「安心して医療を受けられる体制の整備」で、鹿行地域内5市町村のうち2市町村（40.0%）が選択した。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「犯罪に強い地域づくり」、「生活を支える交通環境の充実」が2市町村（40.0%）で最も多い結果となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実」、「自主的・主体的な地域社会活動の推進」が3市町村（60.0%）で最も多く、次いで「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「生涯にわたる健康づくり」、「防災体制の確立」、「多様な自然の保全と活用」、「生活を支える交通環境の充実」が2市町村（40.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全」が4市町村（80.0%）で最も多く、次いで「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が3市町村（60.0%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全」について具体的な要望】

- 市町村でも下水道整備を進めるが、市町村の枠を超えたテーマといえる。
- 広域的なテーマなので県にも環境保全施策をお願いしたい。

【「社会全体で取り組む少子化対策の推進」について具体的な要望】

- 市町村では各種無料化などの施策を独自にとっているが、全国的なテーマということもあり限界がある。県全体のテーマとして力を入れてほしい。
- 企業誘致を行うにあたって、そのバックボーンとして子育て支援が必要となるので、県に力を入れてほしい。

表3-3 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策2（鹿行地域）

上段:件数
下段:構成比

【住みよしいばらきづくり】 施策	鹿行地域 (n=5)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実（6項目）	0.3	0.3	1.3	1.3
社会全体で取り組む少子化対策の推進	0	1	2	3
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	0.0	20.0	40.0	60.0
障害者の自立と社会参加の促進	0	0	0	1
生涯にわたる健康づくり	0.0	0.0	0.0	20.0
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	0	0	0	0
安心して医療を受けられる体制の整備	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	1	1	3
	40.0	20.0	20.0	60.0
平穏で安全に暮らせる社会づくり（7項目）	0.3	0.4	0.6	0.7
犯罪に強い地域づくり	1	2	1	2
交通安全対策の推進	20.0	40.0	20.0	40.0
安全な消費生活の確保	1	1	0	0
食の安全対策の推進	20.0	20.0	0.0	0.0
防災体制の確立	0	0	0	0
原子力安全体制の確立	0.0	0.0	0.0	0.0
県土の保全	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり（5項目）	0.4	0.4	1.0	1.4
地球温暖化防止などの地球環境の保全	0	0	1	2
生活に身近な地域の環境の保全	0.0	0.0	20.0	40.0
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	0	0	0	0
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	0.0	0.0	0.0	0.0
多様な自然の保全と活用	1	1	1	4
	20.0	20.0	20.0	80.0
快適で質の高い生活環境づくり（3項目）	0.7	0.7	1.0	0.3
美しくやさしさのあるまちづくり	1	1	1	1
生活を支える交通環境の充実	0	0	0	0
上下水道など生活衛生環境の充実	0.0	0.0	0.0	0.0
	20.0	40.0	40.0	20.0
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり（2項目）	1	0	1	0
	20.0	0.0	20.0	0.0
自主的・主体的な地域社会活動の推進	0.0	0.0	1.5	0.5
国際化の推進と多文化共生社会の形成	0	0	3	1
	0.0	0.0	60.0	20.0
	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0

注:1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(3) 人が輝くいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、「県民に信頼される魅力ある学校づくり」、「高等教育機関の充実と連携の促進」が、鹿行地域内5市町村のうち1市町村(20.0%)が選択した。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「高等教育機関の充実と連携の促進」、「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」が1市町村(20.0%)という結果であった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」が4市町村(80.0%)で最も多く、次いで「豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進」、「個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進」、「生涯スポーツ社会の形成」が2市町村(40.0%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体での教育への取組」、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「県民に信頼される魅力ある学校づくり」が3市町村(60.0%)で最も多く、次いで「高等教育機関の充実と連携の促進」が2市町村(40.0%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位4施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「社会全体での教育への取組」について具体的な要望】

- 少人数学級制を取り、足りない教員は市採用教員で手当てしている。十分な教員数が確保されるように取り組んでほしい。

【「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」について具体的な要望】

- 市町村でも教育には力を入れているが限界がある。県全体のテーマとして力を入れてほしい。

【「県民に信頼される魅力ある学校づくり」について具体的な要望】

- 小中学校の統合が課題となっているが、その解決は上手く進んでいない。また高校では、生徒数減少により、4~5クラス程度の編成になってしまっている。それらの解決にあたっては、県の方でリードしてほしい。

【「高等教育機関の充実と連携の促進」について具体的な要望】

- レベルの高い高等教育機関があれば、全体の学力レベル向上が期待できる。
- 高校への進学者が減少傾向にある。その解決にあたって、県も協力してほしい。

表3-4 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策3（鹿行地域）

【人が輝くいばらきづくり】 施策	鹿行地域 (n=5)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
未来を担う人づくり（4項目）	0.3	0.0	2.0	2.5
社会全体での教育への取組	0	0	1	3
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	0.0	0.0	20.0	60.0
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	0	0	2	1
県民に信頼される魅力ある学校づくり	0.0	0.0	40.0	20.0
	1	0	1	3
	20.0	0.0	20.0	60.0
一人ひとりが尊重される社会づくり（2項目）	0.0	0.0	1.0	0.0
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	0	0	2	0
人権を尊重する意識の醸成	0.0	0.0	40.0	0.0
	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進（3項目）	0.3	0.7	0.3	1.0
青少年の自立と社会参加への支援	0	0	1	1
高等教育機関の充実と連携の促進	0.0	0.0	20.0	20.0
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	1	1	0	2
	20.0	20.0	0.0	40.0
	0	1	0	0
	0.0	20.0	0.0	0.0
学習環境の充実と文化・スポーツの振興（3項目）	0.0	0.0	2.3	0.3
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	0	0	4	0
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	0.0	0.0	80.0	0.0
	0	0	1	1
	0.0	0.0	20.0	20.0
生涯スポーツ社会の形成	0	0	2	0
	0.0	0.0	40.0	0.0

注1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

鹿行地域の市町村が、自らの地域についてどのような将来像を描いているのかを確認した結果は表3-5のとおりで、「恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域」が5市町村（100.0%）で最も多く、次いで「子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域」、「市民活動に気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域」が3市町村（60.0%）であった。

一方、「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」、「インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域」、「省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域」、「生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域」、「交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」、「失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域」の9項目をあげた市町村は皆無であった。

また、県が今後どのような地域づくりに重点を置くべきか確認したところ、「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」が3市町村（60.0%）で最も多く、次いで「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」、「省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域」、「生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域」、「さまざまな犯罪が少ない地域」、「自然災害などの対応がしっかりしている地域」、「失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域」が2市町村（40.0%）となった。

そして、「大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域」、「交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」、「行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域」の6項目をあげた市町村は皆無であった。

なお、県が今後の地域づくりで重点を置くべき点について、市町村からの主な具体的意見は次のとおりである。

【県が今後の地域づくりで重点を置くべき具体的な意見】

- 光通信回線の環境が整備されておらず、地域格差が生じている。全県に行き渡るように力を注いでほしい。
- 子どもを家庭でみることのできない状況が増えている。保育園の時間外延長などの子育て支援環境を整備していく必要がある。

表3 -5 地域の将来像と県が今後の地域づくりで重点を置くべき点（鹿行地域）

地域の将来像	鹿行地域 (n=5)	
	上段:件数 下段:構成比	
	市町村	県
身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	1 20.0	3 60.0
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	3 60.0	1 20.0
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	1 20.0	1 20.0
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	0 0.0	2 40.0
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	0 0.0	1 20.0
里山など身近な自然環境が守られる地域	2 40.0	1 20.0
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	0 0.0	2 40.0
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	1 20.0	0 0.0
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	0 0.0	2 40.0
さまざまな犯罪が少ない地域	2 40.0	2 40.0
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	0 0.0	0 0.0
自然災害などの対応がしっかりしている地域	2 40.0	2 40.0
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	2 40.0	1 20.0
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	5 100.0	1 20.0
仕事と家庭の両立が図られている地域	0 0.0	0 0.0
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	0 0.0	0 0.0
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	0 0.0	2 40.0
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	3 60.0	1 20.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	1 20.0	0 0.0

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

4 広域連携

中長期的な観点から市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携の範囲と自市（町・村）が担う機能について、どのようなイメージを持っているのか確認した結果は表3-6のとおりである。

表3-6 広域連携のイメージ（鹿行地域）

		広域連携が想定される市町村	
		自市(町・村)の担う機能	
鹿行地域	鹿嶋市	神栖市、潮来市	商業機能 医療機能 スポーツ/レクリエーション機能
	潮来市	鹿嶋市、神栖市、銚田市、行方市、	居住機能 広域観光 スポーツ レクリエーション(水辺のスポーツ)広告 PR(東京方面からの来訪者を向かい入れる玄関口として東関東自動車道潮来インター周辺の活用)
		千葉県香取市	広域観光
	神栖市	銚田市、鹿嶋市、行方市、潮来市、神栖市	就労機能 スポーツレクリエーション機能
		香取市、東庄町、銚子市、神栖市	
行方市	潮来市、鹿嶋市、神栖市、銚田市	豊かな自然環境に恵まれた多様な農産物の一大産地である特徴を活かし、鹿島、神栖方面の消費者へ新鮮で安心な野菜を中心とした農作物を供給する。 鹿島などへの距離も近いことから通勤圏内として可能であり、不動産価格も都市部より安価であることから住宅供給の場所として提供できる。	

5 新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など

今後、県が新しい県計画を策定するうえ、市町村から寄せられた意見・要望は表3-7のとおりである。

表3-7 県への意見・要望（鹿行地域）

		新県計画策定へ向けての意見・要望
鹿行地域	潮来市	現計画の十分な検証を踏まえたうえで、人口減少、少子高齢化社会の到来、社会、経済情勢の悪化など大きな変革期のなか、時代の流れを的確に捉え、速やかに対応できる計画づくりに努めていただきたい。 地域計画にあたっては、地域特性、地域資源を最大限活かすことができるものとしていただきたい。
	銚田市	県民が将来にわたり、安心して生活できるよう、労働、子育て環境、老後の保障等一貫した体制を推進して頂きたい。
	行方市	県は、県北地区に対して過疎対策やグリーンふるさと財団などを使った地域振興に力を注いでいるが、鹿行地区の中であって、特に行方地区を考えた場合、振興については程遠いように感じられる。 昔から陸の孤島と言われ、県の中央部附近でありながら、他地域から取り残されている観があるので、今回の新県計画において行方地区の振興策を盛り込んでほしい。

県南地域

目 次

1	市町村の特色	
	(1) 地域特性及び地域資源	53
	(2) 特色を活かした具体的な取り組み	54
2	現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策	
	(1) 活力あるいばらきづくり	56
	(2) 住みよいいばらきづくり	58
	(3) 人が輝くいばらきづくり	60
3	将来像	62
4	広域連携	64
5	新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など	66

1 市町村の特色

(1) 地域特性及び地域資源

各市町村が自らの地域特性や地域資源の優れている点について、どう捉えているのかを確認した結果、最も多い回答は表1-1に示すとおり「自然環境」で、県南地域内14市町村のうち7市町村(50.0%)が選択した。次いで「歴史・文化環境」、「農林水産業」、「教育機関・教育観光」が5市町村(35.7%)であった。

「自然環境」が最も回答を集めた理由としては、『霞ヶ浦』や『利根川』、『筑波山』といった茨城県の象徴ともいえる豊かな自然環境、さらにはそれら周辺環境を整備することでの交流拠点づくり、また観光帆引き船の操業や花火大会の開催などの交流活動が積極的に行われているためである。

次に回答の多かった「歴史・文化観光」については、日本屈指の縄文遺跡である『陸平貝塚』や国指定重要文化財となった『シャトーカミヤ』をはじめ、古来に城下町や軍都「予科練」の町であったことなど歴史的・文化的遺産および関連施設が豊富なことを理由とする。

また「農林水産業」については、広大な水田地帯を中心とした大規模農業や首都圏向けの農産物販売を目的とした都市型農業、地元農家との交流も兼ねた市民農園、さらには農地のオーナー制度導入といった事業展開などをあげている。

「教育機関・教育観光」については、近在する大学との連携を行うことで地域の活性化につなげたり、幼保一元化や学習支援員配置などによって教育環境を充実させたりしていることをあげている。

一方、「福祉施設」、「商業、流通・サービス業」に対する回答は皆無であり、「生活環境施設」、「医療施設」についての回答も1市町村にとどまった。

なお、「その他」を選択したのは4市町村で、つくば市が研究学園都市、守谷市が防犯対策事業、かすみがうら市が地域ブランド品の確立、河内町がコミュニティバスの運行をあげている。

これらの結果を整理すると、県南地域の特徴は次のとおりとなる。

【優れている点】

「自然環境」や「歴史・文化環境」に恵まれ、それらの環境を交流・観光事業に上手く活用している。

「農林水産業」については、交流手段の1つとしても活用している。

(2) 特色を活かした具体的な取り組み

以上のような地域特性及び地域資源のうち、具体的な取り組みとして特徴的な内容は次のとおりである。

①自然環境を活かした施策

県南地域における全県レベルの観光資源としては『霞ヶ浦』を有し、かすみがうら市ではかつて漁に使われた帆引き船を観光船として復活・運行している。つくば市では、つくばエクスプレス開通にともない、『筑波山』の価値が広く再認識されていることを受けて観光PRを実施している。さらにつくばエクスプレスに関連したことで、沿線の緑地保存を目的とした土地取得事業を守谷市が進めている。また石岡市では、里山文化を活かした交通・体験型観光施設に廃校舎を利用しており、地域住民やJAの協力を得ながら『朝日里山学校』を運営している。

②歴史・文化環境を活かした施策

土浦市では、城下町であったこともあり、城跡である亀城公園周辺を歴史的資源として捉えた景観整備（電柱地中化など）を進めている。牛久市では、国の指定重要文化財となった『シャトーカミヤ』を活用したワインビレッジ構想を掲げた事業を展開している。また阿見町では、大正時代から軍都として栄えていたことから『予科練平和記念館』を設立し、平和の発信地としての活動を行っている。さらに美浦村では、日本屈指の縄文遺跡である『陸平貝塚』の保存や活用を施策している。

③農林水産業を活かした施策

つくばみらい市では、市民農園を導入することで住民と地元農家との交流を実現したり、水源地帯ということを活かしてコシヒカリオーナー制度を導入したりしている。また、日本中央競馬会（JRA）のトレーニングセンターが立地する美浦村においては、センター側の都合により観光施設としてPRできないものの、厩舎から出る廃棄物（敷き藁）を農協のコーンポストセンターで堆肥化して農産物の生産に活用するなど、地域の活性化に協力を得ている。

④教育機関・教育観光

龍ヶ崎市と阿見町では、市町内に立地する大学と連携した街づくりを行っている。また牛久市では、目指せ子育て日本一を掲げ、放課後児童クラブの対象学年を平成19年度に小学校6年生まで拡大し、平成21年度からは土曜開級を実施している。さらに、守谷市では学習支援員配置事業、稲敷市では幼保一元化を進めている。

表 4 - 1 市町村の地域特性および地域資源（県南地域）

	上段:件数 下段:構成比
	県南地域 (n=14)
自然環境	7 50.0
歴史・文化環境	5 35.7
郷土色・工芸	2 14.3
生活環境施設	1 7.1
文化・スポーツ施設や活動	2 14.3
良好な住宅や住宅地	2 14.3
福祉施設	0 0.0
医療機関	1 7.1
農林水産業	5 35.7
商業、流通・サービス業	0 0.0
工業・技術開発産業の立地	2 14.3
地場産業	2 14.3
教育機関・教育環境	5 35.7
近隣交通や広域交通の利便性	2 14.3
住民参加	2 14.3
その他	4 28.6

注:1)設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

(1) 活力あるいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「地場産業・特産品の育成」で、県南地域内 14 市町村のうち 6 市町村（42.9%）が選択した。次いで「産業を支える人材の育成」が 5 市町村（35.7%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「広域的な幹線道路網の整備」が 8 市町村（57.1%）で最も多く、次いで「雇用・就業環境の整備」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が 6 市町村（42.9%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」が 8 市町村（57.1%）で最も多く、次いで「地場産業・特産品の育成」が 7 市町村（50.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「広域的な幹線道路網の整備」が 8 市町村（57.1%）で最も多く、次いで「農業生産を支える基盤の確立」が 6 市町村（42.9%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位 2 施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「広域的な幹線道路網の整備」について具体的な要望】

- バイパスの整備を終えていないところ、途中で途絶えているところがある。
- 上り（東京）方面の交通を考えた場合、高速道路のインターまでの道路の整備が進んでいない。企業誘致する際にも、高速道路からのアクセスが悪い点がネックとなっているので、高速道路と上手くアクセスするバイパス整備を計画・実施してほしい。
- 圏央道は大きなインフラであり、その開通で東西のアクセスは向上した。今後は県西地域までの早期開通、さらには南北間の道路環境の改善をお願いする。
- 霞ヶ浦周辺を活性化するためには、霞ヶ浦と圏央道とを結ぶ幹線道路の整備が不可欠。
- 埼玉県、茨城県、千葉県という流れのなかで、人や情報が流動する受皿として茨城県がなれるような幹線道路網を整備してほしい。

【「農業生産を支える基盤の確立」について具体的な要望】

- 兼業農家を中心に、次世代の農業離れが見受けられるとともに作業従事者の高齢化が進んでいる。農業の担い手問題を解決する取り組みを県に期待する。
- ハード的なものは求めている。全国的にも多いとされる耕作放棄地を解消するためにも、農家に対する経営指導や技術普及など人材育成面での支援に期待する。
- 首都圏に近いので、その利点を活かした取り組みが得策といえるが、単位農協間の連携がとれていない。上手く連携するように県が働きかけてほしい。

表4-2 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策1（県南地域）

上段:件数
下段:構成比

【活力あるいばらき】 施策	県南地域 (n=14)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
科学技術を活かした先端産業の育成 (2項目)	4.0	2.0	0.5	1.0
研究開発と産業利用の促進	4	2	0	0
科学技術を支える社会づくり	28.6	14.3	0.0	0.0
競争力ある商工業の育成と企業立地の促進 (6項目)	3.3	3.0	3.2	1.8
産業拠点の競争力向上と企業立地の促進	3	4	8	5
ものづくり産業の育成	21.4	28.6	57.1	35.7
ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援	4	2	0	0
地場産業・特産品の育成	28.6	14.3	0.0	0.0
魅力ある商業・サービス産業の育成	2	4	1	2
中小企業の経営力の強化	14.3	28.6	7.1	14.3
新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり (6項目)	2.2	0.7	2.2	2.5
農業生産を支える基盤の確立	0	2	5	6
競争力ある産地の育成と販売力の強化	0.0	14.3	35.7	42.9
食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築	3	0	4	4
林業・木材産業の振興と健全な森林の育成	21.4	0.0	28.6	28.6
力強い水産業の確立と水産物の安定供給	2	0	2	3
農山漁村の活性化	14.3	0.0	14.3	21.4
産業を支える人材の育成と就業の促進 (2項目)	3	0	0	0
産業を支える人材の育成	21.4	0.0	0.0	0.0
雇用・就業環境の整備	3	1	1	1
人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり (8項目)	21.4	7.1	7.1	7.1
広域的な幹線道路網の整備	2	1	1	1
つくばエクスプレスなど広域的な公共交通機関の充実	14.3	7.1	7.1	7.1
安全で使いやすい港づくり	14.3	7.1	0.0	0.0
百里飛行場の早期開港と利活用の促進	2	1	0	1
地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進	14.3	7.1	0.0	7.1
魅力ある観光の推進	2	3	6	4
新たな物流体系の構築	14.3	21.4	42.9	28.6
ITを活用した交流空間づくり	2	2	3	5
いばらきブランドの確立 (2項目)	14.3	14.3	21.4	35.7
地域資源のブランド化	1	2	1	2
“いばらき”の情報発信力の強化	7.1	14.3	7.1	14.3
	1	3	0	1
	7.1	21.4	0.0	7.1
	2.5	3.5	2.5	2.5
	4	1	5	1
	28.6	7.1	35.7	7.1
	1	6	0	4
	7.1	42.9	0.0	28.6

注1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

注2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(2) 住みよいいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり」、「安心して医療を受けられる体制の整備」、「犯罪に強い地域づくり」、「原子力安全体制の確立」、「地球温暖化防止などの地球環境の保全」、「生活を支える交通環境の充実」、「自主的・主体的な地域社会活動の推進」で、県南地域内14市町村のうち3市町村(21.4%)が選択した。次いで「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「県土の保全」、「国際化の推進と多文化共生社会の形成」が2市町村(14.3%)と、比較的回答項目がバラけた結果となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「安心して医療を受けられる体制の整備」が6市町村(42.9%)で最も多く、次いで「犯罪に強い地域づくり」が4市町村(35.7%)となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が8市町村(57.1%)で最も多く、次いで「生活を支える交通環境の充実」が5市町村(50.0%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が11市町村(78.6%)で最も多く、次いで「犯罪に強い地域づくり」が7市町村(50.0%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「社会全体で取り組む少子化対策の推進」について具体的な要望】

- 市内全体での高齢化率は高くないが、地域別にみると南北格差があり、全国平均と比べても高い状況にある。
- 市町村でも補助金(出産時、子どもの人数に応じて)や保育所・幼稚園の無料化を実施しているが、市町村レベルでの対策には限界がある。県レベルで取り組むべき大きな課題でもあるので、県がリードして対応してほしい。

【「犯罪に強い地域づくり」について具体的な要望】

- 研究学園都市周辺は県内でも犯罪率が高い地域となっており、その対応には県も協力してほしい。
- 警察署や交番といった施設がない地域では、防犯ステーションを設置するなどの対応をしているが限界がある。犯罪防止にあたっては警察に頼る部分が多いので、そのような地域に警察関連施設が設置されるように、県からも県警に要請してほしい。
- 犯罪や防犯対策についての情報提供を充実してほしい。

表4-3 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策2（県南地域）

上段:件数
下段:構成比

【住みよしいばらきづくり】 施策	県南地域 (n=14)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実（6項目）	1.7	2.7	3.7	3.7
社会全体で取り組む少子化対策の推進	2	4	8	11
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	14.3	28.6	57.1	78.6
障害者の自立と社会参加の促進	3	3	6	4
生涯にわたる健康づくり	21.4	21.4	42.9	28.6
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	1	1	1	0
安心して医療を受けられる体制の整備	7.1	7.1	7.1	0.0
	0	1	3	1
	0.0	7.1	21.4	7.1
	1	1	1	0
	7.1	7.1	7.1	0.0
	3	6	3	6
	21.4	42.9	21.4	42.9
平穏で安全に暮らせる社会づくり（7項目）	1.4	1.1	1.6	2.1
犯罪に強い地域づくり	3	5	5	7
交通安全対策の推進	21.4	35.7	35.7	50.0
安全な消費生活の確保	1	2	1	3
食の安全対策の推進	7.1	14.3	7.1	21.4
防災体制の確立	0	0	0	1
原子力安全体制の確立	0.0	0.0	0.0	7.1
県土の保全	0	0	0	2
	0.0	0.0	0.0	14.3
	1	0	5	2
	7.1	0.0	35.7	14.3
	3	0	0	0
	21.4	0.0	0.0	0.0
	2	1	0	0
	14.3	7.1	0.0	0.0
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり（5項目）	1.2	2.0	2.4	2.6
地球温暖化防止などの地球環境の保全	3	3	2	6
生活に身近な地域の環境の保全	21.4	21.4	14.3	42.9
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	0	1	1	0
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	0.0	7.1	7.1	0.0
多様な自然の保全と活用	1	3	4	6
	7.1	21.4	28.6	42.9
	1	3	3	1
	7.1	21.4	21.4	7.1
	1	0	2	0
	7.1	0.0	14.3	0.0
快適で質の高い生活環境づくり（3項目）	1.0	1.7	3.7	3.0
美しくやさしさのあるまちづくり	0	1	2	1
生活を支える交通環境の充実	0.0	7.1	14.3	7.1
上下水道など生活衛生環境の充実	3	3	7	6
	21.4	21.4	50.0	42.9
	0	1	2	2
	0.0	7.1	14.3	14.3
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり（2項目）	2.5	1.5	3.0	1.0
自主的・主体的な地域社会活動の推進	3	2	5	1
国際化の推進と多文化共生社会の形成	21.4	14.3	35.7	7.1
	2	1	1	1
	14.3	7.1	7.1	7.1

注:1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(3) 人が輝くいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「青少年の自立と社会参加への支援」、「高等教育機関の充実と連携の促進」、「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」、「生涯スポーツ社会の形成」で、県南地域内14市町村のうち2市町村(14.3%)が選択した。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」が2市町村(14.3%)で最も多い結果となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「社会全体での教育への取組」、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進」が7市町村(50.0%)で最も多く、次いで「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」、「文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信」、「生涯スポーツ社会の形成」が5市町村(35.7%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「県民に信頼される魅力ある学校づくり」、「高等教育機関の充実と連携の促進」が7市町村(50.0%)で最も多く、次いで「社会全体での教育への取組」、「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」が5市町村(35.7%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位5施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」について具体的な要望】

- 教育の充実は少子高齢化との関係もあり重要であるが、市町村レベルでは限界がある。もっと広域的に考える必要があり、県がリードして進めてほしい。
- 1クラスあたり児童数について、過疎地域と人口増加地域における差が激しい。適正化をしてほしい。
- 少子化の進展から統廃合を含めた検討を今後進める必要があるが、それにあたっては県も支援を求める。
- 学力向上以外にも、子どもがしっかり自立できるような体制を確立してほしい。

【「社会全体での教育への取組」について具体的な要望】

- 1市町村レベルでは限界がある。もっと広域的に考える必要があり、県がリードして進めてほしい。

【「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」について具体的な要望】

- 文化活動を充実させる取り組みを行っているが、市町村レベルでは限界がある。県でサポートしてほしい。

表4-4 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策3（県南地域）

上段:件数
下段:構成比

【人が輝くいばらきづくり】 施策	県南地域 (n=14)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
未来を担う人づくり（4項目）	0.5	0.5	5.8	5.5
社会全体での教育への取組	1	1	7	5
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	7.1	7.1	50.0	35.7
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	0	1	7	7
県民に信頼される魅力ある学校づくり	0.0	7.1	50.0	50.0
	0	0	7	3
	0.0	0.0	50.0	21.4
	1	0	2	7
	7.1	0.0	14.3	50.0
一人ひとりが尊重される社会づくり（2項目）	0.0	0.5	1.5	2.0
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	0	1	2	1
人権を尊重する意識の醸成	0.0	7.1	14.3	7.1
	0	0	1	3
	0.0	0.0	7.1	21.4
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進（3項目）	2.0	1.3	2.3	4.7
青少年の自立と社会参加への支援	2	1	3	3
高等教育機関の充実と連携の促進	14.3	7.1	21.4	21.4
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	2	1	1	7
	14.3	7.1	7.1	50.0
	2	2	3	4
	14.3	14.3	21.4	28.6
学習環境の充実と文化・スポーツの振興（3項目）	1.3	0.3	5.0	3.3
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	1	0	5	5
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	7.1	0.0	35.7	35.7
生涯スポーツ社会の形成	1	0	5	2
	7.1	0.0	35.7	14.3
	2	1	5	3
	14.3	7.1	35.7	21.4

注1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

県南地域の市町村が、自らの地域についてどのような将来像を描いているのかを確認した結果は表4-5のとおりで、「恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域」が10市町村（71.4%）で最も多く、次いで「子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域」、「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」が8市町村（57.1%）であった。

一方、「インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域」、「交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられていて安心して生活できる地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」の3項目をあげた市町村は皆無であった。

また、県が今後どのような地域づくりに重点を置くべきか確認したところ、「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」が11市町村（78.6%）で最も多く、次いで「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」が10市町村（71.4%）となった。

そして、「子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域」の3項目をあげた市町村は皆無であった。

なお、県が今後の地域づくりで重点を置くべき点について、市町村からの主な具体的意見は次のとおりである。

【県が今後の地域づくりで重点を置くべき具体的な意見】

- 地域によって発展度合に格差がある。
- 発展している地域と、していない地域を同じに考えることはできないので、どうしても政策が分散せざるを得ない。
- 産業大県や子育て支援など、市町村単独で取り組むには難しいものもある。そのようなものは、県の方でリードして行ってほしい。
- インフラ整備については、1市町村で完結するものではない。近隣都市へとつながる主要道路の整備については県が事業を進めるべき。
- 市町村における地域づくりと同様の方向で、県も計画を進めてほしい。
- 県域を越えたコミュニティバスの運行が求められる。

表4-5 地域の将来像と県が今後の地域づくりで重点を置くべき点（県南地域）

地域の将来像	県南地域 (n=14)	
	市町村	県
身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	3 21.4	10 71.4
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	8 57.1	0 0.0
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	4 28.6	7 50.0
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	8 57.1	11 78.6
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	0 0.0	1 7.1
里山など身近な自然環境が守られる地域	4 28.6	1 7.1
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	2 14.3	2 14.3
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	2 14.3	1 7.1
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	5 35.7	2 14.3
さまざまな犯罪が少ない地域	3 21.4	5 35.7
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	0 0.0	3 21.4
自然災害などの対応がしっかりしている地域	4 28.6	3 21.4
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	1 7.1	1 7.1
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	10 71.4	4 28.6
仕事と家庭の両立が図られている地域	1 7.1	1 7.1
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	1 7.1	1 7.1
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	1 7.1	6 42.9
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	7 50.0	0 0.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	5 35.7	1 7.1

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

4 広域連携

中長期的な観点から市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携の範囲と自市（町・村）が担う機能について、どのようなイメージを持っているのか確認した結果は表4-6、4-7のとおりである。

表4-6 広域連携のイメージ1（県南地域）

		広域連携が想定される市町村	
		自市(町・村)の担う機能	
県南地域	つくば市	TX沿線都市(区市町)	居住機能 食料供給 物流拠点機能 情報発信・提供機能 研究開発機能 人材育成機能 就業環境機能、 観光・レクリエーション機能 コンベンション機能
		土浦市、牛久市、筑西市	
		土浦市、牛久市	首都圏整備法に基づく首都機能を補完する業務核都市
		大子町	カーボンオフセット機能
		荒川区	町工場が多いことから科学技術との融合
	土浦市	かすみがうら市、石岡市、阿見町、美浦町	医療・福祉 居住機能 文化施設
		かすみがうら市、石岡市、阿見町、美浦町、つくば市	相互補充
		つくば市、牛久市、かすみがうら市、阿見町	霞ヶ浦、レンコン田等の自然資源及び土浦城址等歴史的資源を生かした観光、レクリエーション JR土浦駅、荒川沖駅、神立駅等公共交通の利便性を生かした居住機能 秋蕎麦、梨、柿等の果樹、レンコン掘りを生かした農業体験等グリーンツーリズム 商業業務機能等の集積を背景とした、業務管理機能、広域商業機能
	取手市	守谷市、つくばみらい市、常総市	ごみの共同処理
		守谷市、千葉県(我孫子市)	医療及び公共施設の都市機能、居住機能、レクリエーション
	牛久市	龍ヶ崎市	公共施設の相互利用
		つくば市	コミュニティバスの接続
	龍ヶ崎市	隣接自治体 (牛久市、取手市、稲敷市、つくば市、つくばみらい市、利根町、河内町)	医療、観光、農業、牛久沼の活用、スポーツ振興等における連携
	石岡市	土浦市、阿見町、かすみがうら市、美浦町、小美玉市	現在、勉強会を行っており、今後構成する市町村の役割を検討
守谷市	守谷市、取手市、つくばみらい市、つくば市、土浦市、石岡市、かすみがうら市、阿見町、牛久市、龍ヶ崎市、利根町	居住機能 ショッピング	
稲敷市	つくば市、阿見町、土浦市、三浦村、牛久市、龍ヶ崎市、河内町、潮来市、行方市、香取市、成田市、神埼町、岩井市、五霞町、坂東市、常総市	広域交通機能 広域観光機能 医療機能 高等教育	
かすみがうら市	土浦市、石岡市	観光地、農水産物供給	

表 4 -7 広域連携のイメージ2 (県南地域)

		広域連携が想定される市町村	
		各市(町・村)の担う機能	
県南地域	つくばみらい市	常総地方広域市町村圏事務組合構成市(守谷市、取手市、常総市)及びつくば市	みらい平地区、小絹地区等の居住機能 常磐道谷和原ICや谷田部ICを活用した交通結節地機能(物流拠点等) 肥沃な農地を利用した食料供給機能 緑豊かな緑地機能 4つのゴルフ場等のレクリエーション機能
		千葉県	協議会を設置してTXの東京駅への沿線を検討
	阿見町	土浦市 (当町から土浦市への通勤通学者割合は16.6%となっており、定住自立圏形成の可能性とともに、都市機能が集積されているため、地域づくりを進めるうえで連携は有効)	新市街地の形成 レクリエーション 地域産業・雇用の場の確保 地域公共交通の整備
	美浦村	稲敷市(江戸崎地方衛生土木組合)	水田地帯
		龍ヶ崎市、利根町、牛久市、稲敷市、河内町(稲敷地方広域市町村圏事務組合)	
		龍ヶ崎市、利根町、取手市、牛久市、稲敷市、阿見町、河内町(龍ヶ崎地方衛生組合)	
		阿見町、稲敷市(隣接市町)	
		阿見町、河内町(稲敷郡)	
		阿見町、河内町、稲敷市(旧稲敷郡)	
		土浦市、阿見町(定住自立圏域市町)	
土浦市、かすみがうら市、石岡市、小美玉市、行方市、潮来市、稲敷市、阿見町			
石岡市、土浦市、かすみがうら市、牛久市、つくば市			
利根町	龍ヶ崎市、河内町、取手市、守谷市、牛久市、我孫子市、印西市、成田市(近隣市町村)	近隣市町村との公共施設の相互利用、食料供給	

5 新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など

今後、県が新しい県計画を策定するうえ、市町村から寄せられた意見・要望は表4-8のとおりである。

表4-8 県への意見・要望（県南地域）

新県計画策定へ向けての意見・要望		
県南地域	つくば市	筑波研究学園都市づくりに協働で携わってきた大学や研究機関、企業、市民団体、行政(国・県・つくば市)などが、今後のつくばの方向性を共有し、連携していける計画を策定してほしい。様々な取組みを対外的に発信・アピールし、交流や投資の促進を図り、併せて、科学技術創造立国日本を支える重要な拠点として、「新たなつくばのグランドデザイン」を十分踏まえた計画であってほしい。
	土浦市	財政再建を念頭に、地域医療の充実、医師の確保への方策、県南地域へのバランスのとれた施策を。
	取手市	常磐線及び常総線沿線地域の活性化促進について、新県計画に織り込まれるよう検討願いたい。
	牛久市	新県計画策定にあたっては、高規格幹線道路及び国、県道の整備促進、常磐線の輸送力強化などの要望事項が新計画に反映されるよう配慮をお願いしたい。
	龍ヶ崎市	牛久沼の有効活用 牛久沼は県内4番目の面積を有する地沼で、豊かな自然環境を求めて、市内外から釣りやバードウォッチングなどを楽しむ多くの人々が訪れる。県の総合計画においても、牛久沼を県南地域の貴重な自然資源、観光資源として位置付けるとともに、首都圏からの近接性を活かした観光の振興、地域の活性化に向けた整備方針・活用方針の位置付けをお願いする。 広域道路ネットワークの整備 茨城県の構想路線である千葉茨城道路(美浦栄線バイパス)及び(仮称)県南広域道路を広域幹線道路として位置付け、早期の整備をお願いする。
	守谷市	都市軸道路の早期開通 市計画道路「供平板戸井線」の早期整備
	稲敷市	圏央道の整備効果を活用した、産業・観光活性化施設について取り上げてほしい。 (仮称)江戸崎工業団地の早期造成、企業誘致について取り上げてほしい。 霞ヶ浦や利根川流域の広域観光や浄化活動について取り上げてほしい。
	つくばみらい市	伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地地区画事業の整備促進と負担軽減 メディアパークシティ整備構想(ロケのまちみらい空間整備事業)の推進 医療圏の見直し 市民が安心して暮らせるよう、病院設置方策の検討 広域道路及び生活道路の整備促進 事業は着手されているが、道路整備が遅れている。計画的な道路整備の方策や広域的な幹線道路整備の位置付け(県南広域道路の位置付け)。
	阿見町	霞ヶ浦の環境整備を含め、サイクリングロードの整備など、観光政策にも重点をおいていただきたい。
	美浦村	住み良さの向上を目指したまちづくり推進計画の策定 限られた財源の中で効果的な活用、効率的な運営ができる計画の策定 公平な計画の策定
利根町	生活道路網などについて、県土の均衡ある投資に配慮いただきたい。	

県 西 地 域

目 次

1	市町村の特色	
	(1) 地域特性及び地域資源	69
	(2) 特色を活かした具体的な取り組み	70
2	現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策	
	(1) 活力あるいばらきづくり	72
	(2) 住みよいいばらきづくり	74
	(3) 人が輝くいばらきづくり	76
3	将来像	78
4	広域連携	79
5	新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など	80

1 市町村の特色

(1) 地域特性及び地域資源

各市町村が自らの地域特性や地域資源の優れている点について、どう捉えているのかを確認した結果、最も多い回答は表5 -1 に示すとおり「自然環境」で、県西地域内10市町村のうち7市町村(55.6%)が選択した。次いで「歴史・文化環境」、「農林水産業」が6市町村(60.0%)、「住民参加」が4市町村(40.0%)と続く。

「自然環境」が最も回答を集めた理由としては、鮭が遡上する『勤行川』やコハクチョウが飛来する『管生沼』、ヘラ釣の名所である『砂沼』といった自然環境、国指定名勝・天然記念物となっている『桜川のサクラ』といった資源に恵まれているうえ、それらを上手く観光事業に活用していることをあげている。

次に回答が多かった「農林水産業」については、肥沃な土地と水資源環境に恵まれ多彩な農業を展開しており、園芸農業においては多くの品目で銘柄産地指定を受けたり、直売所の設立やブランド化に向けた事業を推進したりと、全国有数の農業地帯を形成していることをあげている。

また、「歴史・文化環境」については、古い街並みや古来より続く祭・伝統行事など、今日まで史跡・文化財が豊富に引き継がれており、今後も伝承していくための整備事業を積極的に進めると同時に、交流・観光事業にも活用して地域活性化にもつなげていることをあげている。

一方、「福祉施設」、「教育機関・教育環境」に対する回答は皆無であり、「文化・スポーツ施設や活動」、「良好な住宅や住宅地」、「医療機関」、「商業、流通・サービス業」についての回答も1市町村にとどまった。

なお、「その他」を選択した常総市では、フィルムコミッションをあげている。

これらの結果を整理すると、県西地域の特徴は次のとおりとなる。

【優れている点】

- 「自然環境」や「歴史・文化環境」に恵まれており、それらの環境を交流・観光事業に上手く活用している。

全国有数の農業地帯であり、農産物のブランド化への取り組みを進めている。

(2) 特色を活かした具体的な取り組み

以上のような地域特性及び地域資源のうち、具体的な取り組みとして特徴的な内容は次のとおりである。

①自然環境を活かした施策

筑西市では、下水道の整備によって河川の水質が向上したことを受け、市内を流れる勤行川に鮭が遡上するようになったことから、地域のロータリークラブが主体となり『鮭おかえりな祭』や『稚魚の放流会』を実施している。常総市では、コハクチョウが例年 300 羽程度飛来する『菅生沼』に隣接する形で、農業体験や宿泊できる『水海道あすなろの里』を整備している。さらに菅生沼に関連したことでは、遊歩道やトレイなどを整備して歩きながら自然観察できる環境を坂東市が構築している。八千代町では、平地林を活かした農業公園内に温泉施設やキャンプ場（八千代グリーンビレッジ）、滞在型市民農園（クラインガルテン八千代）を整備して都市農村交流を進めている。また境町では、関東の富士見百景の認定を受けたことを受け、その景観と『利根川』を利用した街づくりの一貫として河川敷に菜の花を植えている。

②歴史・文化環境を活かした施策

古河市では、知名度向上の手段として歴史ある街をPRし、それとあわせて市街地の整備事業を、また桜川市では、官民一体となって真壁の古い街並みを継承したまちづくりを進めている。常総市では、国の重要文化財に指定されている『坂野家住宅』が近くのバラ園とあわせて観光地スポットとなっており、フィルムコミッションの撮影場所としても使われている。結城市では、中世時代に城下町であった頃の街並みが現存しており、『見世蔵』が国の登録有形文化財に登録されたことを受け、それらを観光資源として活用している。さらに坂東市では、平将門終焉の地であったことに由来する史跡(国王神社など)があり、それと関連させた将門まつりを毎年 11 月に、下妻市では、国の指定文化財となっている大宝八幡宮にて菊祭りを毎年 3 月に開催している。

③農林水産業を活かした施策

古河市では、銘柄産地に指定されているかぼちゃやバラのPRに取り組んでいる。坂東市では、ブランド推進協議会（市・JA・出荷組合・仲卸市場などで構成）を立ち上げ、安全・安心を基本とした一定基準を満たす地場野菜を『坂東ブランド野菜』として認定しているほか、市内の飲食店で特産品であるネギとレタスを使った『祝い鍋』を提供してその認知度向上に努めている。さらに地場の特産物の販路・交流拠点として、下妻市では『ビアスパーク』や『道の駅しもつま』、『やすらぎの里しもつま』を、八千代町においては『旬菜・やちよ』を整備している。

表5-1 市町村の地域特性および地域資源（県西地域）

	上段:件数 下段:構成比
	県西地域 (n=10)
自然環境	7 70.0
歴史・文化環境	6 60.0
郷土色・工芸	2 20.0
生活環境施設	2 20.0
文化・スポーツ施設や活動	1 10.0
良好な住宅や住宅地	1 10.0
福祉施設	0 0.0
医療機関	1 10.0
農林水産業	6 60.0
商業、流通・サービス業	1 10.0
工業・技術開発産業の立地	2 20.0
地場産業	2 20.0
教育機関・教育環境	0 0.0
近隣交通や広域交通の利便性	2 20.0
住民参加	4 40.0
その他	1 10.0

注:1)設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

(1) 活力あるいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「魅力ある商業・サービス産業の育成」、「地域資源のブランド化」で、県西地域内 10 市町村のうち 7 市町村（70.0%）が選択した。次いで「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「魅力ある観光の推進」が 6 市町村（60.0%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「地場産業・特産品の育成」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「地域資源のブランド化」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が 5 市町村（50.0%）で最も多く、次いで「魅力ある商業・サービス産業の育成」、「食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築」が 4 市町村（40.0%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」が 9 市町村（90.0%）で最も多く、次いで「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」が 8 市町村（80.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」が 8 市町村（80.0%）、次いで「広域的な幹線道路網の整備」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が 5 市町村（50.0%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位 2 施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」について具体的な要望】

- 工業団地への企業誘致については、早期実現するように県がリードして進めてほしい。
- 早期に工業団地を整備したところでは、つくばエクスプレス沿線を中心としたより利便性の高い後発の工業団地に移設する問題がある。税込確保の兼ね合いもあり、その対応は急務となっているので県も協力してほしい。
- 各地で工業団地を整備して企業誘致を行っているが、県は引き合いのある団地を見定めて支援していく必要がある。
- 農業が地場産業の中心となっている市町村では、それだけでさらなる発展を実現することは難しい。県からのバックアップを望む。

【「競争力ある産地の育成と販売力の強化」について具体的な要望】

- 県西地区は農業が盛んであり、JA が中心となって産地の育成と販売力の強化を進めているが、県からのサポートも必要である。
- 限られた特産品のみで競争力を強化していくことは厳しい。他地域との差別化を図るために特産品を新規開発して、それを売り出していけるような支援をお願いする。

表5-2 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策1（県西地域）

上段: 件数
下段: 構成比

【活力あるいばらき】 施策	県西地域 (n=10)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
科学技術を活かした先端産業の育成 (2項目)	3.0	0.0	0.0	1.5
研究開発と産業利用の促進	3	0	0	3
科学技術を支える社会づくり	30.0	0.0	0.0	30.0
競争力ある商工業の育成と企業立地の促進 (6項目)	4.5	2.7	2.3	1.7
産業拠点の競争力向上と企業立地の促進	4	2	8	8
ものづくり産業の育成	40.0	20.0	80.0	80.0
ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援	4	2	0	0
地場産業・特産品の育成	40.0	20.0	0.0	0.0
魅力ある商業・サービス産業の育成	4	1	0	1
中小企業の経営力の強化	40.0	10.0	0.0	10.0
新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり (6項目)	5	5	4	1
農業生産を支える基盤の確立	50.0	50.0	40.0	10.0
競争力ある産地の育成と販売力の強化	7	4	2	0
食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築	70.0	40.0	20.0	0.0
林業・木材産業の振興と健全な森林の育成	3	2	0	0
力強い水産業の確立と水産物の安定供給	30.0	20.0	0.0	0.0
農山漁村の活性化	3.3	2.0	2.3	1.7
産業を支える人材の育成と就業の促進 (2項目)	1	1	4	1
産業を支える人材の育成	10.0	10.0	40.0	10.0
雇用・就業環境の整備	6	5	9	8
人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり (8項目)	60.0	50.0	90.0	80.0
広域的な幹線道路網の整備	5	4	1	1
つくばエクスプレスなど広域的な公共交通機関の充実	50.0	40.0	10.0	10.0
安全で使いやすい港づくり	2	0	0	0
百里飛行場の早期開港と利活用の促進	20.0	0.0	0.0	0.0
地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進	1	0	0	0
魅力ある観光の推進	10.0	0.0	0.0	0.0
新たな物流体系の構築	5	2	0	0
ITを活用した交流空間づくり	50.0	30.0	50.0	10.0
いばらきブランドの確立 (2項目)	6	2	3	2
地域資源のブランド化	60.0	20.0	30.0	20.0
“いばらき”の情報発信力の強化	2	2	0	1
	20.0	20.0	0.0	10.0
	4	0	0	0
	40.0	0.0	0.0	0.0
	6.0	5.0	2.0	4.5
	7	5	4	4
	70.0	50.0	40.0	40.0
	5	5	0	5
	50.0	50.0	0.0	50.0

注1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

注2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(2) 住みよいいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「地球温暖化防止などの地球環境の保全」で、県西地域内10市町村のうち7市町村(70.0%)が選択した。次いで「生活に身近な地域の環境の保全」、「資源循環と廃棄物の適正処理の推進」、「多様な自然の保全と活用」、「生活を支える交通環境の充実」、「自主的・主体的な地域社会活動の推進」、「国際化の推進と多文化共生社会の形成」が5市町村(50.0%)となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「安心して医療を受けられる体制の整備」が5市町村(50.0%)で最も多く、次いで「交通安全対策の推進」、「生活を支える交通環境の充実」が4市町村(40.0%)となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が9市町村(90.0%)で最も多く、次いで「安心して医療を受けられる体制の整備」が5市町村(50.0%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「安心して医療を受けられる体制の整備」が8市町村(80.0%)で最も多く、次いで「地球温暖化防止などの地球環境の保全」が6市町村(60.0%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位3施策における市町村からの主な具体的な要望は次のとおりである。

【「社会全体で取り組む少子化対策の推進」について具体的な要望】

- 市町村単独での取り組みには限界がある。県がリードして内容の充実や施設の整備を進めてほしい。

【「安心して医療を受けられる体制の整備」について具体的な要望】

- 現行計画の地域計画編では、医療・福祉関係の内容がほとんど記載されていない。今度の計画では、充実した内容を盛り込んでほしい。
- 医師不足については全県的なテーマとして、県には力を入れて取り組んでほしい。
- 小児救急医療の整備に力を入れてほしい。

【「地球温暖化防止などの地球環境の保全」について具体的な要望】

- 不法投棄が多いうえ、リサイクル、バイオディーゼルに関する対応が不十分といえる。その対応強化については県も協力してほしい。
- 市町村ならびに県がともに取り組むべき内容だと考えるが、市町村単位ではどのように取り組んで良いのかわからない。県の方で数値目標を立て、各自治体が行うべき内容を提示してほしい。

表5 -3 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策2（県西地域）

上段:件数
下段:構成比

【住みよしいばらきづくり】 施策	県西地域 (n=10)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実（6項目）	2.5	2.2	3.2	3.5
社会全体で取り組む少子化対策の推進	4 40.0	5 50.0	9 90.0	8 80.0
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
障害者の自立と社会参加の促進	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
生涯にわたる健康づくり	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	3 30.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0
安心して医療を受けられる体制の整備	4 40.0	5 50.0	5 50.0	8 80.0
平穏で安全に暮らせる社会づくり（7項目）	2.6	2.4	1.3	1.4
犯罪に強い地域づくり	3 30.0	3 30.0	3 30.0	5 50.0
交通安全対策の推進	3 30.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0
安全な消費生活の確保	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
食の安全対策の推進	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
防災体制の確立	4 40.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0
原子力安全体制の確立	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
県土の保全	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり（5項目）	4.6	2.4	1.8	2.0
地球温暖化防止などの地球環境の保全	7 70.0	3 30.0	4 40.0	6 60.0
生活に身近な地域の環境の保全	5 50.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	5 50.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0
多様な自然の保全と活用	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
快適で質の高い生活環境づくり（3項目）	4.0	2.7	2.3	2.3
美しくやさしさのあるまちづくり	4 40.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0
生活を支える交通環境の充実	5 50.0	4 40.0	4 40.0	5 50.0
上下水道など生活衛生環境の充実	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり（2項目）	5.0	1.5	2.0	1.5
自主的・主体的な地域社会活動の推進	5 50.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0
国際化の推進と多文化共生社会の形成	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0

注: 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(3) 人が輝くいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「高等教育機関の充実と連携の促進」で、県西地域内10市町村のうち6市町村(60.0%)が選択した。次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進」、「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」が4市町村(40.0%)となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」が4市町村(40.0%)で最も多く、次いで「高等教育機関の充実と連携の促進」が3市町村(30.0%)となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」が6市町村(60.0%)で最も多く、次いで「豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進」、「個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進」が5市町村(50.0%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体での教育への取組」が6市町村(60.0%)、次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「高等教育機関の充実と連携の促進」が5市町村(50.0%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位3施策における市町村からの主な具体的な要望は次のとおりである。

【「社会全体での教育への取組」について具体的な要望】

- 具体的な要望はないが、教育分野に関しては県がリードして進めてほしい。

【「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」について具体的な要望】

- 具体的な要望はないが、教育分野に関しては県がリードして進めてほしい。

【「高等教育機関の充実と連携の促進」について具体的な要望】

- 高等教育機関が近場がないことが人口流出の一因となっている。茨城県への流入者を増やすためにも高等教育機関を充実させていくことは重要といえる。
- 中高一貫校の設置が求められる。

表5 -4 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策3（県西地域）

上段:件数
下段:構成比

【人が輝くいばらきづくり】 施策	県西地域 (n=10)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
未来を担う人づくり (4項目)	2.5	1.3	4.0	4.3
社会全体での教育への取組	1	0	3	6
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	10.0	0.0	30.0	60.0
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	4	4	6	5
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	40.0	40.0	60.0	50.0
県民に信頼される魅力ある学校づくり	2	0	5	4
県民に信頼される魅力ある学校づくり	20.0	0.0	50.0	40.0
一人ひとりが尊重される社会づくり (2項目)	3	1	2	2
一人ひとりが尊重される社会づくり (2項目)	30.0	10.0	20.0	20.0
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	4	1	5	3
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	40.0	10.0	50.0	30.0
人権を尊重する意識の醸成	1	0	2	2
人権を尊重する意識の醸成	10.0	0.0	20.0	20.0
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進 (3項目)	4.0	2.0	2.0	4.0
青少年の自立と社会参加への支援	2	2	2	4
青少年の自立と社会参加への支援	20.0	20.0	20.0	40.0
高等教育機関の充実と連携の促進	6	3	2	5
高等教育機関の充実と連携の促進	60.0	30.0	20.0	50.0
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	4	1	2	3
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	40.0	10.0	20.0	30.0
学習環境の充実と文化・スポーツの振興 (3項目)	1.3	0.3	3.7	2.7
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	1	0	3	3
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	10.0	0.0	30.0	30.0
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	1	1	4	4
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	10.0	10.0	40.0	40.0
生涯スポーツ社会の形成	2	0	4	1
生涯スポーツ社会の形成	20.0	0.0	40.0	10.0

注1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

県西地域の市町村が、自らの地域についてどのような将来像を描いているのかを確認した結果は表5-5のとおりで、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行動が盛んで住民間の結びつきが強い地域」が7市町村（70.0%）で最も多く、次いで「子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域」が6市町村（60.0%）であった。

一方、「省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」の4項目をあげた市町村は皆無であった。

また、県が今後どのような地域づくりに重点を置くべきか確認したところ、「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」が7市町村（70.0%）で最も多く、次いで「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」が6市町村（60.0%）となった。

そして、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」の2項目をあげた市町村は皆無であった。

なお、県が今後の地域づくりで重点を置くべき点について、市町村からの主な具体的意見は次のとおりである。

【県が今後の地域づくりで重点を置くべき具体的な意見】

- 今後、さらに高齢化が進んでいくことを考えると、公共交通のさらなる充実は不可欠といえる。
- 総合病院の医師数は増えているが、産科医は足りていない。
- デマンドタクシーを導入しているが、台数が限られているため、住民が利用したい時に利用できない問題が発生している。車両台数を増やしたいが、維持管理の面で難しい状況にあるので、県も支援してほしい。
- 行事については、行政主体で進めていくのではなく、住民と協働しながら開催した方がよい。
- 光通信回線が整備されていない市町村がある。情報環境の向上のため、早期に整備されるよう県も協力してほしい。

表5 -5 地域の将来像と県が今後の地域づくりで重点を置くべき点（県西地域）

地域の将来像	県西地域 (n=10)	
	市町村	県
身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	4 40.0	7 70.0
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	6 60.0	3 30.0
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	3 30.0	3 30.0
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	5 50.0	6 60.0
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	1 10.0	1 10.0
里山など身近な自然環境が守られる地域	4 40.0	3 30.0
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	0 0.0	2 20.0
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	2 20.0	2 20.0
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	1 10.0	2 20.0
さまざまな犯罪が少ない地域	2 20.0	3 30.0
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	0 0.0	2 20.0
自然災害などの対応がしっかりしている地域	2 20.0	3 30.0
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	1 10.0	2 20.0
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	5 50.0	4 40.0
仕事と家庭の両立が図られている地域	0 0.0	1 10.0
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	0 0.0	0 0.0
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	1 10.0	5 50.0
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	7 70.0	1 10.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	4 40.0	1 10.0

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

4 広域連携

中長期的な観点から市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携の範囲と自市（町・村）が担う機能について、どのようなイメージを持っているのか確認した結果は表5 -6 のとおりである。

表5 -6 広域連携のイメージ（県西地域）

		広域連携が想定される市町村	自市(町・村)の担う機能
県西地域	古河市	三国サミット圏 (栃木県野木町、埼玉県北川辺町)	定住自立権構想における中心市としての機能
		旧猿島郡圏 (境町、五霞町)	
	筑西市	結城市、桜川市 (筑西広域市町村圏構成市)	筑西広域市町村圏事務組合管理者所在市 ゴミ処理や防災面で連携
		桜川市 (商圏・余暇圏としての吸収人口が最大の市)	商圏・余暇圏
	常総市	近隣市町村 (つくば市、下妻市、坂東市、守谷市、 つくばみらい市、八千代町)	特定したものではなく、日常生活での相互補完が主であると考えられるが、あえて言えば、高校が3つあるため教育、工業団地・地区が多いことから雇用
		東京23区、千葉県東葛飾地域	移住・交流、食料供給、レクリエーション
	坂東市	常総市、つくばみらい市、境町、古河市	商工業の拠点 食料の供給
	結城市	茨城県: 古河市、筑西市、桜川市	居住機能: 土地区画整理事業により整備した住宅地を活用 文化・交流機能: 結城軸、歴史的街並みを活用 流通業務機能: 国道4号バイパス、国道50号が交差する地理的 的条件を活用し、流通業務団地等を整備
		栃木県: 小山市、下野市	
	下妻市	八千代町、常総市、筑西市、つくば市	農産物供給 レクリエーション(楽しみふれあい拠点)
	八千代町	古河市、下妻市、常総市、坂東市、境町、 五霞町	近接する市町
		下妻市、結城市、筑西市、桜川市	産業立地
		下妻市、常総市	農協
	五霞町	埼玉県(幸手市)	公共交通や公共施設の相互利用
古河市、境町		福祉関係における事業	
境町	茨城西南地方広域市町村圏に含まれる地域	火葬場、温水プール	

5 新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など

今後、県が新しい県計画を策定するうえ、市町村から寄せられた意見・要望は表5-7のとおりである。

表5-7 県への意見・要望（県西地域）

		新県計画策定へ向けての意見・要望
県西地域	古河市	工業団地にアクセスする道路整備をはじめ、工業団地の立地に向けた取り組みに協力してほしい。
	筑西市	県西地区は、県内でも人口減少が激しい地域であるため、市町村が連携して広域的プロジェクトや観光ルートの開発を行い、イメージアップ活動を展開し、地域活性化や交流人口の拡大に努めていくことが必要であると感じており、地域計画策定にあたり考慮していただきたい。保健・福祉・医療分野(特に医療)に関して、地域計画に盛り込み、県西地区の医療体制の整備計画となるようなものにしていただきたい。
	結城市	県全体のイメージアップやブランド力強化に取り組むことにより、農業、地場産業、観光等の振興につなげていただきたい。
	八千代町	当町においても平成23年度からの新しい総合計画の策定作業を進めている為、県施策との調整を図りながら施策を検討したい。広域的な連携が必要な施策について、関係市町との調整等を県にお願いする。

参 考

目 次

参考

全地域の調査結果 集計表 85

市町村意向調査 調査票 90

【全地域の調査結果 集計表】

1 地域特性及び地域資源

上段:件数
下段:構成比

特色の属性	合計 (n=44)					
	県北地域 (n=9)	県央地域 (n=6)	鹿行地域 (n=5)	県南地域 (n=14)	県西地域 (n=10)	
自然環境	25 56.8	5 55.6	2 33.3	4 80.0	7 50.0	7 70.0
歴史・文化環境	19 43.2	5 55.6	2 33.3	1 20.0	5 35.7	6 60.0
郷土色・工芸	5 11.4	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 14.3	2 20.0
生活環境施設	4 9.1	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 7.1	2 20.0
文化・スポーツ施設や活動	8 18.2	0 0.0	3 50.0	2 40.0	2 14.3	1 10.0
良好な住宅や住宅地	3 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 10.0
福祉施設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療機関	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 10.0
農林水産業	20 45.5	4 44.4	3 50.0	2 40.0	5 35.7	6 60.0
商業、流通・サービス業	4 9.1	0 0.0	2 33.3	1 20.0	0 0.0	1 10.0
工業・技術開発産業の立地	8 18.2	3 33.3	0 0.0	1 20.0	2 14.3	2 20.0
地場産業	10 22.7	1 11.1	2 33.3	3 60.0	2 14.3	2 20.0
教育機関・教育環境	8 18.2	2 22.2	1 16.7	0 0.0	5 35.7	0 0.0
近隣交通や広域交通の利便性	8 18.2	2 22.2	2 33.3	0 0.0	2 14.3	2 20.0
住民参加	9 20.5	3 33.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3	4 40.0
その他	6 13.6	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 28.6	1 10.0

注:1)設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

【活かさないばき】 施策	合計 (n=44)										東北地域 (n=9)					関東地域 (n=6)					鹿児島地域 (n=14)					県西地域 (n=10)						
	取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県		
科学技術を活かした先端産業の育成	13.0	3.0	15.0	3.5	3.5	0.0	0.5	1.0	1.5	1.5	1.0	0.5	0.5	1.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	
研究開発と産業利用の促進	12.3	0	5	3	0	0	11.1	16.7	16.7	0.0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
科学技術を支える社会づくり	27.3	6.8	0.0	11.4	33.3	0.0	0.0	11.1	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0
競争力ある商工業の育成と企業立地の促進	31.8	6.8	6.8	4.4	4.4	0.0	11.1	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業集積地の競争力向上と企業立地の促進	16.13	26	27	5	4	5	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ものづくり産業の育成	36.4	29.5	59.1	61.4	55.6	44.4	55.6	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	40.0	20.0	60.0	80.0	21.4	42.9	35.7	40.0	20.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
ベンチャー企業への育成と新たな事業展開への支援	15.6	1	3	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地場産業・特産品の育成	34.1	13.6	2.3	6.8	55.6	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
競争力ある商工業の育成と販路の強化	43.2	25.0	45.5	18.2	44.4	22.2	11.1	50.0	16.7	66.7	33.3	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0	60.0	20.0	42.9	21.4	50.0	21.4	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
魅力ある商業・サービス産業の育成	16.11	9	2	3	2	1	0	1	0	1	0	1	3	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業の経営力の強化	36.4	25.0	20.5	4.5	33.3	22.2	11.1	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	21.4	14.3	21.4	7.1	70.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新規・安全で多様なニーズに応える農林水産物の産地づくり	20.5	20.5	4.5	6.8	33.3	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	16.7	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	14.3	21.4	0.0	0.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農業生産を支える基盤の確立	11.0	6.3	8.0	7.8	3.2	2.2	1.8	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
競争力ある産地の育成と販路の強化	9.1	18.2	27.3	29.5	22.2	33.3	11.1	22.2	0.0	16.7	16.7	33.3	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	14.3	35.7	42.9	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築	38.6	22.7	45.5	43.2	44.4	22.2	33.3	33.3	50.0	33.3	50.0	33.3	16.7	16.7	20.0	60.0	60.0	21.4	0.0	28.6	28.6	60.0	50.0	90.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
林業・木材産業の振興と健全な森林の育成	25.0	11.4	13.6	11.4	33.3	11.1	11.1	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	20.0	20.0	20.0	0.0	14.3	0.0	14.3	21.4	50.0	40.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
力強い水産物の産地と水産物の安定供給	22.7	4.5	9.1	4.5	22.2	33.3	11.1	33.3	11.1	33.3	0.0	16.7	16.7	20.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農山漁村の活性化	20.5	6.8	4.5	9.1	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	7.1	7.1	7.1	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業を支える人材の育成と雇用の促進	34.1	22.7	9.1	55.6	44.4	33.3	22.2	16.7	50.0	0.0	16.7	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	7.1	7.1	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業を支える人材の育成	13.5	8.5	6.0	9.0	3.5	1.5	2.0	1.5	0.5	1.5	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	4.5	4.0	2.0	2.0	3.0	1.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
雇用・就業環境の整備	29.5	6.8	11.4	11.4	44.4	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	16.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	14.3	14.3	0.0	30.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
人々の情報活用促進と行き交う交流空間づくり	31.8	31.8	15.9	29.5	33.3	22.2	22.2	16.7	50.0	0.0	50.0	60.0	0.0	20.0	20.0	20.0	28.6	42.9	14.3	28.6	30.0	20.0	30.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
広域的な幹線道路網の整備	9.0	8.6	7.1	7.9	3.0	2.1	1.5	1.4	0.4	1.5	1.3	1.4	0.8	0.8	1.0	1.0	1.6	2.8	1.6	2.6	3.3	1.5	1.8	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
つばエクスプレスなど広域的な公共交通機関の充実	18.2	43.2	34.1	47.7	33.3	44.4	22.2	33.3	16.7	50.0	50.0	50.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
安全で使いやすい港づくり	5	4	2	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
百里飛行場の早期開港と利活用の促進	11.4	9.1	4.5	6.8	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域資源を活かした拠点づくりと交流の促進	15.9	9.1	4.5	15.9	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	16.7	16.7	33.3	40.0	20.0	20.0	60.0	14.3	7.1	0.0	7.1	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
魅力ある観光の促進	27.3	25.0	47.7	20.5	33.3	22.2	55.6	22.2	16.7	50.0	50.0	33.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	21.4	42.9	28.6	50.0	30.0	50.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
新たな物流体系の構築	29.5	22.7	29.5	31.8	55.6	44.4	33.3	44.4	0.0	33.3	33.3	50.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	14.3	14.3	21.4	35.7	60.0	20.0	30.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
ITを活用した交流空間づくり	18.2	20.5	4.5	6.8	33.3	22.2	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	7.1	14.3	20.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
いばきブランドの確立	15.0	16.0	10.0	12.0	3.5	4.0	1.5	2.5	2.0	2.0	2.0	0.5	1.0	1.5	2.0	2.0	2.5	3.5	2.5	2.5	6.0	5.0	2.0	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
地域資源のブランド化	17	12	20	10	3	4	3	2	1	4	1	4	2	1	1	1	4	2	4	1	5	1	7	5	4	4	4	4	4	4	4	4
“いばき”の情報発信力の強化	13	20	0	14	4	4	0	3	2	3	0	0	1	2	0	2	1	6	0	0	4	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5

注1)説明では5つまで選択する回答者より、その分をわけて集計。
注2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

【住みよいいばなきづくり】 施策	合計 (n=44)												東北地域 (n=9)				関東地域 (n=6)				近畿地域 (n=5)				東海地域 (n=4)				関西地域 (n=10)			
	取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策					
	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県						
安心が暮らしを支える関係・福祉・医療の充実	11	15	29	34	4	7	1	1	2	5	0	1	2	3	2	4	8	11	4	5	9	8	6	8	5	9						
社会全体で取り組む高齢者に対する社会づくり	5	3	14	10	0	6	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1						
障害者の自立と社会参加の促進	5	2	3	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
生涯にわたる健康づくり	11	4	5	6	8	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
健康やかに安心して暮らせる関係・福祉サービスの充実	5	4	9	8	0	0	1	1	1	2	4	0	0	3	0	0	1	1	0	0	3	2	2	3	2	3						
安心して医療を受けられる体制の整備	16	18	14	24	5	4	4	5	2	2	1	2	1	3	3	6	3	6	3	6	4	5	8	5	8							
平穏で安全に暮らせる社会づくり	36	40	31	54	55	44	44	55	33	16	7	33	40	20	20	60	21	42	21	42	9	40	50	50	80							
犯罪に強い地域づくり	9	15	10	17	2	3	1	1	0	2	0	2	0	2	1	2	3	5	7	3	3	3	5	3	5							
交通安全対策の推進	7	13	4	7	2	5	0	2	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1	2	1	3	3	4	2	2							
安全な消費生活の確保	3	3	1	2	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
食の安全対策の推進	4	3	3	5	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
防災体制の確立	9	6	17	11	3	2	3	3	1	1	3	1	0	0	2	2	1	0	5	2	4	3	4	3	3							
原子力安全体制の確立	7	3	1	7	1	1	1	4	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
県土の保全	6	6	1	1	2	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり	13	6	13	6	2	3	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
地球温暖化防止などの地球環境の保全	9	2	7	8	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
生活に身近な地域の環境の保全	14	11	12	21	4	4	4	4	0	1	3	0	0	1	2	3	3	2	6	7	3	4	6	4	6							
観光の振興と観光客の確保	9	6	3	3	2	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
観光の振興と観光客の確保	20	13	6	8	22	11	11	11	33	16	7	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	13	15	18	25	22	11	0	0	16	33	50	16	20	20	80	7	21	4	28	6	42	10	0	0	0							
多様な自然の保全と活用	8	6	7	0	1	1	1	0	1	2	1	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0							
快適で美しい生活環境づくり	10	3	13	6	15	9	11	11	11	33	16	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
美しくやさしいまちづくり	9	8	5	4	5	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
生活を支える交通環境の充実	20	16	22	20	3	4	4	4	2	3	5	4	1	2	1	3	7	6	5	4	4	5	4	5								
上下水道など生活衛生環境の充実	31	38	50	45	33	44	44	44	33	50	83	66	7	40	20	21	21	4	50	42	9	40	40	50								
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり	8	5	5	2	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり	11	0	4	5	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
自主的・主体的な地域社会活動の推進	12	6	16	7	3	2	2	1	0	0	2	1	0	0	3	1	0	0	3	1	5	2	4	3								
国際化の推進と多文化共生社会の形成	27	3	13	6	15	9	33	22	2	11	16	7	0	0	60	20	21	14	3	35	7	1	50	20								
	10	3	1	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
	22	6	2	4	3	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								

注1) 取組では5つ未満で選択したが、5つ以上選択する回答者もあり、その分も合わせて集計。
注2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を超える。

【人が輝くいなびきづくり】 施策	合計 (n=44)												東北地域 (n=9)				関東地域 (n=6)				鹿行地域 (n=5)				東海地域 (n=14)				関西地域 (n=10)			
	取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策		取組が不十分		今後の重点施策					
	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県						
未来を程う入づくり	5.3	4.3	18.5	13.8	1.3	1.8	4.5	4.3	0.8	0.8	2.3	2.3	0.3	0.0	2.0	2.5	0.5	0.5	5.8	5.5	2.5	1.3	4.0	4.0	4.3							
社会全体での教育への取組	4	3	16	2	1	4	4	0	1	1	1	1	0	0	1	3	1	1	7	5	1	0	3	6								
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	9.1	6.8	36.4	43.2	22.2	11.1	44.4	44.4	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	20.0	60.0	7.1	7.1	50.0	35.7	10.0	0.0	30.0	60.0								
豊かな心と健康や体力をばくむ教育の推進	15.9	18.2	59.1	59.1	11.1	22.2	55.6	88.9	33.3	16.7	66.7	50.0	0.0	0.0	80.0	60.0	0.0	7.1	50.0	50.0	40.0	40.0	60.0	50.0								
県民に信頼される魅力ある学校づくり	6.8	2.3	54.5	27.3	11.1	11.1	88.9	44.4	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	50.0	21.4	20.0	0.0	50.0	40.0								
一人ひとりが尊重される社会づくり	15.9	11.4	48.2	40.9	11.1	33.3	11.1	11.1	16.7	16.7	33.3	83.3	20.0	0.0	20.0	60.0	7.1	0.0	14.3	50.0	30.0	10.0	20.0	20.0								
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	3.5	2.0	10.0	8.0	1.0	1.0	2.5	2.0	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.5	1.5	2.0	2.5	0.5	3.5	2.5								
人権を尊重する意識の醸成	11.4	6.8	36.4	20.5	11.1	11.1	55.6	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	7.1	14.3	7.1	40.0	10.0	50.0	30.0								
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進	4.5	2.3	9.1	15.9	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	21.4	10.0	0.0	20.0	20.0								
青少年の自立と社会参加への支援	9.7	6.0	7.0	14.7	3.0	1.3	3.0	3.0	0.3	0.7	1.0	2.0	0.3	0.7	0.3	1.0	2.0	1.3	2.3	4.7	4.0	2.0	2.0	4.0								
高等教育機関の充実と連携の促進	13.6	15.9	20.5	25.0	22.2	22.2	22.2	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	14.3	7.1	21.4	21.4	20.0	20.0	40.0	40.0								
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	29.5	11.4	11.4	47.7	33.3	0.0	11.1	33.3	16.7	0.0	16.7	66.7	20.0	20.0	0.0	40.0	14.3	7.1	7.1	50.0	60.0	30.0	20.0	50.0								
学習環境の充実と文化・スポーツの振興	22.7	13.6	15.9	27.3	44.4	22.2	11.1	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	21.4	28.6	40.0	10.0	20.0	30.0								
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	4.3	2.3	17.0	10.3	1.3	1.0	3.7	2.3	0.3	0.7	2.3	1.7	0.0	0.0	2.3	0.3	1.3	0.3	5.0	3.3	1.3	0.3	3.7	2.7								
文化芸術活動の推進と地域文化の発信・発信	6.8	2.3	43.2	36.4	11.1	11.1	44.4	55.6	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	80.0	0.0	7.1	0.0	35.7	35.7	10.0	0.0	30.0	30.0								
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	4	4	17	11	1	1	5	2	1	2	2	2	0	0	1	1	1	0	5	2	1	1	1	4	4							
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	9.1	9.1	38.6	25.0	11.1	11.1	55.6	22.2	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	20.0	20.0	7.1	0.0	35.7	14.3	10.0	10.0	40.0	40.0								
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	6	2	15	4	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	5	3	2	0	4	1								
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	13.6	4.5	34.1	9.1	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	14.3	7.1	35.7	21.4	20.0	0.0	40.0	10.0								

注1) 取組が不十分は5つ以上選択する回答者もよめ、その分もあわせて集計。

注2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

上段:件数
下段:構成比

地域の将来像	合計 (n=44)		県北地域 (n=9)		県央地域 (n=6)		鹿行地域 (n=5)		県南地域 (n=14)		県西地域 (n=10)	
	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県	市町村	県
	身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	15 34.1	32 72.7	5 55.6	8 88.9	2 33.3	4 66.7	1 20.0	3 60.0	3 21.4	10 71.4	4 40.0
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	23 52.3	6 13.6	4 44.4	2 22.2	2 33.3	0 0.0	3 60.0	1 20.0	8 57.1	0 0.0	6 60.0	3 30.0
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	18 40.9	18 40.9	6 66.7	3 33.3	4 66.7	4 66.7	1 20.0	1 20.0	4 28.6	7 50.0	3 30.0	3 30.0
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	19 43.2	29 65.9	4 44.4	6 66.7	2 33.3	4 66.7	0 0.0	2 40.0	8 57.1	11 78.6	5 50.0	6 60.0
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	3 6.8	3 6.8	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 7.1	1 10.0	1 10.0
里山など身近な自然環境が守られる地域	15 34.1	6 13.6	4 44.4	1 11.1	1 16.7	0 0.0	2 40.0	1 20.0	4 28.6	1 7.1	4 40.0	3 30.0
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	4 9.1	9 20.5	1 11.1	2 22.2	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 40.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	2 20.0
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	7 15.9	4 9.1	1 11.1	1 11.1	1 16.7	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 20.0	2 20.0
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	9 20.5	7 15.9	0 0.0	1 11.1	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	5 35.7	2 14.3	1 10.0	2 20.0
さまざまな犯罪が少ない地域	9 20.5	15 34.1	0 0.0	3 33.3	2 33.3	2 33.3	2 40.0	2 40.0	3 21.4	5 35.7	2 20.0	3 30.0
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	1 2.3	11 25.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	2 20.0
自然災害などの対応がしっかりしている地域	11 25.0	13 29.5	3 33.3	3 33.3	0 0.0	2 33.3	2 40.0	2 40.0	4 28.6	3 21.4	2 20.0	3 30.0
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	10 22.7	6 13.6	3 33.3	2 22.2	3 50.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 7.1	1 7.1	1 10.0	2 20.0
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	29 65.9	15 34.1	5 55.6	3 33.3	4 66.7	3 50.0	5 100.0	1 20.0	10 71.4	4 28.6	5 50.0	4 40.0
仕事と家庭の両立が図られている地域	1 2.3	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 10.0
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	4 9.1	23 52.3	2 22.2	5 55.6	0 0.0	5 83.3	0 0.0	2 40.0	1 7.1	6 42.9	1 10.0	5 50.0
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	24 54.5	2 4.5	4 44.4	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	7 50.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	13 29.5	4 9.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1 16.7	1 20.0	0 0.0	5 35.7	1 7.1	4 40.0	1 10.0

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

新しい茨城県総合計画策定に関する市町村意向調査

調 査 票

茨 城 県

問1 現在、地域づくりにおいては、地域特性や地域資源を最大限に活用することが求められております。
 そこで、貴市町村の地域特性や地域資源の代表的なものについて下の項目から3つ選び、名称等を具体的に記入し、活用方法についての具体的な取り組みを記入してください。

番号	特 色	名称等	具体的な取り組み
(1)	自然環境		
(2)	歴史・文化環境		
(3)	郷土色・工芸		
(4)	生活環境施設		
(5)	文化・スポーツ施設や活動		
(6)	良好な住宅や住宅地		
(7)	福祉施設		
(8)	医療機関		
(9)	農林水産業		
(10)	商業、流通・サービス業		
(11)	工業・技術開発産業の立地		
(12)	地場産業		
(13)	教育機関・教育環境		
(14)	近隣交通や広域交通の利便性		
(15)	住民参加		
(16)	その他		

問2の1 現在の県総合計画では、着実に推進する幅広い分野の施策を「基本計画」として掲げ取り組んでおります。ところで、この基本計画の項目の内容について、貴市町村での取り組み状況と、県の取り組み状況について、「不十分であると思われる項目」に△を記入してください。

問2の2 今後、貴市町村において重点を置くべき施策と、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策について、「活力あるいばらきづくり」、「住みよいいばらきづくり」、「人が輝くいばらきづくり」それぞれの分野から5つ以内で選び、 を記入してください。

※施策の詳細は、茨城県総合計画「元気いばらき戦略プラン」の基本方針、基本計画の施策体型を参照してください。

【活力あるいばらき】

施 策	回答記入欄			
	問2の1 (取り組み状況)		問2の2 (重点施策)	
	貴市町村	県	貴市町村	県
科学技術を活かした先端産業の育成				
1 研究開発と産業利用の促進				
2 科学技術を支える社会づくり				
競争力ある商工業の育成と企業立地の促進				
1 産業拠点の競争力向上と企業立地の促進				
2 ものづくり産業の育成				
3 ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援				
4 地場産業・特産品の育成				
5 魅力ある商業・サービス産業の育成				
6 中小企業の経営力の強化				
新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり				
1 農業生産を支える基盤の確立				
2 競争力のある産地の育成と販売力の強化				
3 食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築				
4 林業・木材産業の振興と健全な森林の育成				
5 力強い水産業の確立と水産物の安定供給				
6 農山漁村の活性化				

市町村名： []

施 策	回答記入欄			
	問2の1 (取り組み状況)		問2の2 (重点施策)	
	貴市町村	県	貴市町村	県
産業を支える人材の育成と就業の促進				
1 産業を支える人材の育成				
2 雇用・就業環境の整備				
人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり				
1 広域的な幹線道路網の整備				
2 つくばエクスプレスなど広域的な公共交通機関の充実				
3 安全で使いやすい港づくり				
4 百里飛行場の早期開港と利活用の促進				
5 地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進				
6 魅力ある観光の推進				
7 新たな物流体系の構築				
8 ITを活用した交流空間づくり				
いばらきブランドの確立				
1 地域資源のブランド化				
2 “いばらき” の情報発信力の強化				

【住みよいいばらきづくり】

施 策	回答記入欄			
	問2の1 (取り組み状況)		問2の2 (重点施策)	
	貴市町村	県	貴市町村	県
安心な暮らしを支える保健・福祉・医療の充実				
1 社会全体で取り組む少子化対策の推進				
2 高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり				
3 障害者の自立と社会参加の促進				
4 生涯にわたる健康づくり				
5 健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実				
6 安心して医療を受けられる体制の整備				

施 策	回答記入欄			
	問2の1 (取り組み状況)		問2の2 (重点施策)	
	貴市町村	県	貴市町村	県
平穏で安全に暮らせる社会づくり				
1 犯罪に強い地域社会づくり				
2 交通安全対策の推進				
3 安全な消費生活の確保				
4 食の安全対策の推進				
5 防災体制の確立				
6 原子力安全体制の確立				
7 県土の保全				
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり				
1 地球温暖化防止など地球環境の保全				
2 生活に身近な地域の環境の保全				
3 霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全				
4 資源循環と廃棄物の適正処理の推進				
5 多様な自然の保全と活用				
快適で質の高い生活環境づくり				
1 美しくやさしさのあるまちづくり				
2 生活を支える交通環境の充実				
3 上下水道など生活衛生環境の充実				
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり				
1 自主的・主体的な地域社会活動の推進				
2 国際化の推進と多文化共生社会の形成				

【人が輝くいばらきづくり】

施 策	回答記入欄			
	問2の1 (取り組み状況)		問2の2 (重点施策)	
	貴市町村	県	貴市町村	県
未来を担う人づくり				
1 社会全体での教育への取組				
2 学力の向上と個性を伸ばす教育の推進				
3 豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進				
4 県民に信頼される魅力ある学校づくり				
一人ひとりが尊重される社会づくり				
1 個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進				
2 人権を尊重する意識の醸成				
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進				
1 青少年の自立と社会参加への支援				
2 高等教育機関の充実と連携の促進				
3 一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援				
学習環境の充実と文化・スポーツの振興				
1 生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用				
2 文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信				
3 生涯スポーツ社会の形成				

[将来像]

問3 貴市町村で進めている「地域づくり」において、どのような将来像を描いていますか。次のうちあてはまるものについて**5項目以内**で選び、 を記入してください。

また、県は今後どのような地域づくりに重点をおいていくべきであるとお考えですか。該当するものを次の中から**5項目以内**で選び、 を記入してください。

No.	地域の将来像	市町村	県
1	身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域		
2	子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域		
3	老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域		
4	電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域		
5	インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域		
6	里山など身近な自然環境が守られている地域		
7	省エネなど地球温暖化防止対策がとられている地域		
8	大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域		
9	生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域		
10	さまざまな犯罪が少ない地域		
11	交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域		
12	自然災害などの対応がしっかりしている地域		
13	地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域		
14	商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域		
15	恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域		
16	仕事と家庭の両立が図られている地域		
17	差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域		
18	失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域		
19	市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域		
20	行政に住民の要望や意見が十分採り入れられている地域		

市町村名：[]

[広域連携]

問4の1 地域づくりを進めていくうえでは、市町村の枠を超えた広域的な連携が重要といわれています。中長期的な観点から、貴市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携について、どのような範囲をイメージされていますか。その範囲について、連携が想定される具体的な市町村名を記載してください。

※連携が想定される地域が複数ある場合は、それぞれ連携が想定される具体の市町村名を記載してください。なお、連携が想定される地域には、県外市町村も含まれます。

()

問4の2 問4の1で想定した「広域」における貴市町村の担う役割（機能）についてどのようにお考えですか。具体的に記載してください。（例：居住機能，レクリエーション，食料供給）

※連携が想定される地域が複数ある場合は、それぞれ記載してください。

()

市町村名： []

[意見・要望]

問5 新県計画の策定にあたり、ご意見・ご要望がございましたら、ご記入ください。

()

【参考1：将来人口】

貴市町村では、将来の人口及び産業別就業人口の見通しをどの程度とお考えになっていますか。
人口目標を次の表に記入してください。(新市建設計画や市町村総合計画等の目標値を記入してください。目標値の設定されている年について記載してください。)

平成 17 年(2005 年) 【国勢調査】	行政区域人口	就 業 人 口			
		合計	1次産業	2次産業	3次産業
平成 22 年(2010 年)					
平成 23 年(2011 年)					
平成 24 年(2012 年)					
平成 25 年(2013 年)					
平成 26 年(2014 年)					
平成 27 年(2015 年)					
平成 28 年(2016 年)					
平成 29 年(2017 年)					
平成 30 年(2018 年)					
平成 31 年(2019 年)					
平成 32 年(2020 年)					
平成 33 年(2021 年)					
平成 34 年(2022 年)					
平成 35 年(2023 年)					
平成 36 年(2024 年)					
平成 37 年(2025 年)					
平成 38 年(2026 年)					
平成 39 年(2027 年)					
平成 40 年(2028 年)					
平成 41 年(2029 年)					
平成 42 年(2030 年)					
平成 43 年(2031 年)					
平成 44 年(2032 年)					
平成 45 年(2033 年)					
平成 46 年(2034 年)					
平成 47 年(2035 年)					

【参考2：主要プロジェクト】

貴市町村における主要なプロジェクト（農林水産業、商工業、観光レジャー、都市基盤、イベント、連携・交流事業等）の名称及び実施主体・計画主体を具体的に記入してください。また、そのプロジェクトの現在の状況について実施中、計画中、構想中のいずれかに○を記入してください。

※計画中：平成27年度までに着手が見込まれるもの

構想中：平成28年度以降に着手が見込まれるもの

プロジェクトの名称及び実施主体・計画主体	実施中	計画中	構想中